

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成17年11月

LECIP

レシップ株式会社

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式684,600千円(見込額)の募集及び株式95,450千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式134,550千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成17年11月10日に東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

レシップ株式会社

岐阜県本巣市上保1260番地の2

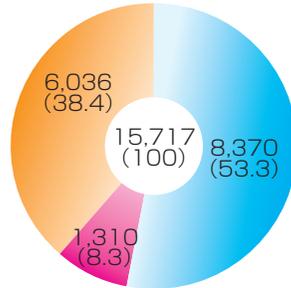
1 事業の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（レシップ株式会社）、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ関連機器、産業機器の製造・販売を主たる業務としております。

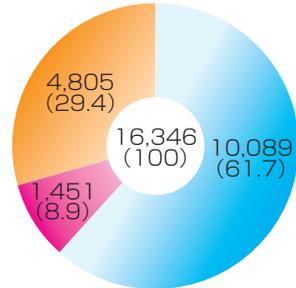
<事業の種類別売上高（連結）>

単位：百万円（%）

- 輸送機器事業
- S&D事業
- 産業機器事業



第52期（平成16年3月期）



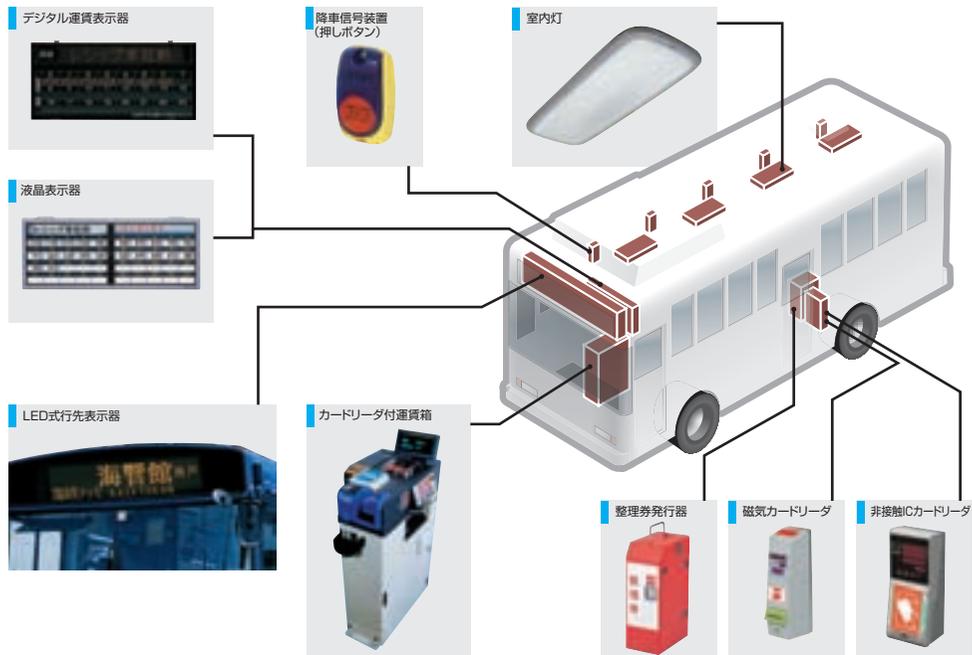
第53期（平成17年3月期）

<主な製品及び特徴>

輸送機器事業

輸送機器事業におきましては、主に、バス・鉄道用システム機器、車載（バス・鉄道・自動車）用照明機器の製造・販売を行っております。

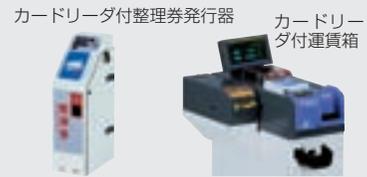
下記は、バス関連機器搭載イメージになります。



① バス・鉄道用システム機器

- 路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・液晶表示器などの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- 運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカードリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ（運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど）の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- この他、運行中のバスの位置情報や運行データなどを総合的に管理し、効率的な運行を可能にするバス総合運行管理システム（AVMS）を開発して、シンガポールのバス会社に納入しております。
- 当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインアップで提供しております。
- フルラインアップ・メーカーであることから各機器のシステム連動化を得意としており、機器単体ではなく機器の組み合わせによる提案も可能で、他社との差別化が図れております。

非接触ICカードシステム



LED式行先表示器



デジタル運賃表示器



液晶表示器



② 車載用照明機器

- バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- 輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。
- 最近では、無水銀仕様の平面放電灯や冷陰極放電灯など環境への対応と機能性を重視した付加価値の高い製品の開発にも力を入れております。特に、平面放電灯につきましては、光源から自社で開発を行い、平面発光という特性を活かした薄型の照明機器を可能にしております。

トラック荷室用蛍光灯



乗用車用無水銀平面放電灯



鉄道車両用蛍光灯



S&D (サイン&ディスプレイ) 事業

S&D事業におきましては、主に、ネオンサインを点灯させるために必要となるネオン変圧器、サインの点滅や調光パターンを制御するコントローラの製造・販売を行っております。

また、最近では、ネオン以外の光源向けにも製品を展開すべく、「光の演出」をキーワードに新たな製品開発を進めております。

① ネオン変圧器

- ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- 屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

巻線式ネオン変圧器

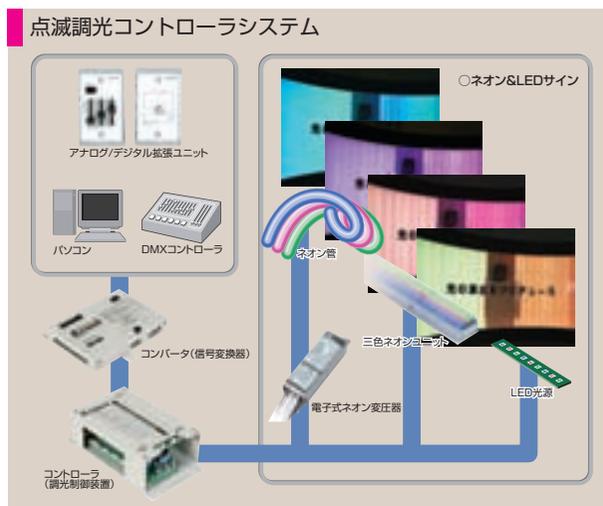


電子式ネオン変圧器



② 点滅調光コントローラ

- 点滅調光コントローラは、サインの点滅や調光パターンを制御する装置で、PR効果をサポートするものです。
- 最近では、ネオンとLEDの同時制御やパソコンを使用して簡単にサインパターンの変更ができるコントローラシステムを開発するなど独自のサインシステムを提案しております。



産業機器事業

産業機器事業におきましては、主に、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造・販売及びプリント基板の実装、小型液晶パネルの組立てを行っております。

① 無停電電源装置

- 無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

ケーブルテレビ基地局用無停電電源装置



② バッテリー式フォークリフト用充電器

- ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- 当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

バッテリー式フォークリフト用充電器



③ EMS事業

- EMS (Electronics Manufacturing Service : 電子機器の製造受託サービス) 事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装と小型液晶パネルの組立てを事業内容としております。
- プリント基板の実装においては、電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有しており、電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- 最近では、鉛フリー半田による基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。
- 小型液晶パネルの組立ては、クリーンルームの設備を備え、デジタルカメラ向け液晶パネルの組立てを行っております。

プリント基板実装ライン (レシップ電子工場内)



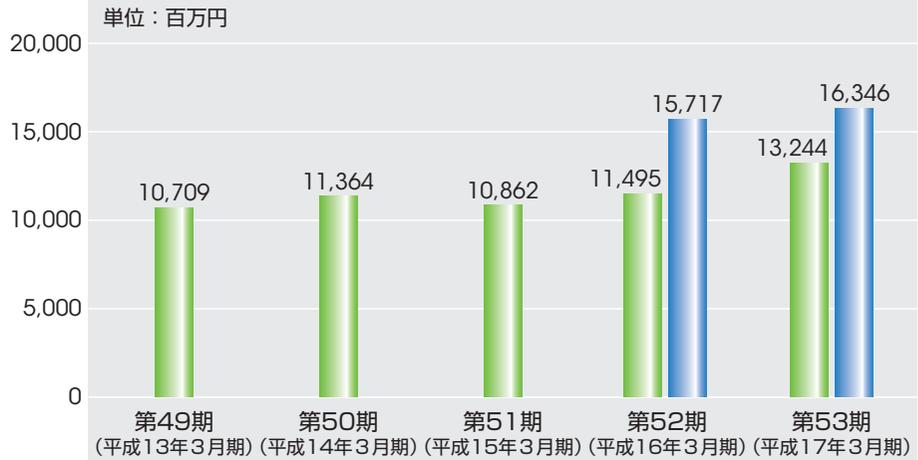
クリーンルーム (レシップ電子工場内)



2 業績等の推移

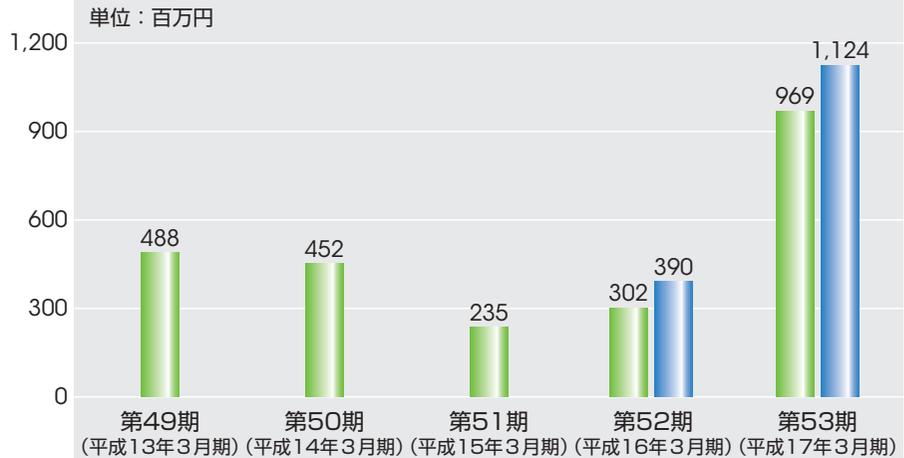
売上高

■ 単体
■ 連結



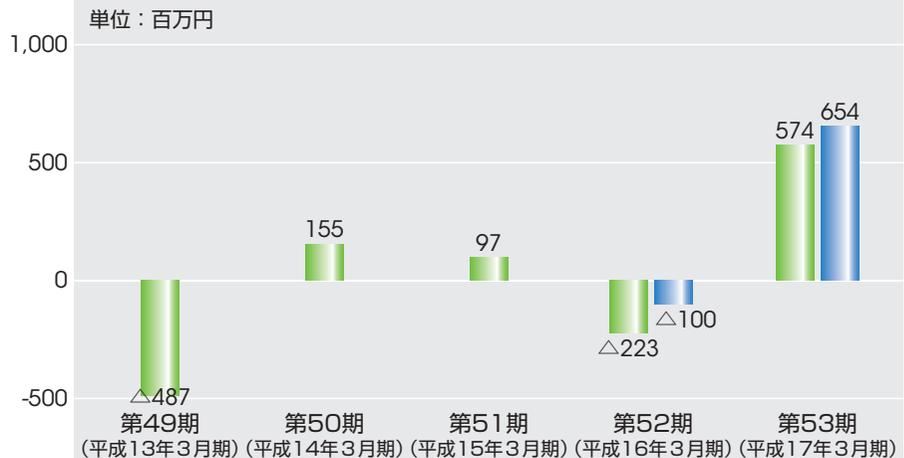
経常利益

■ 単体
■ 連結



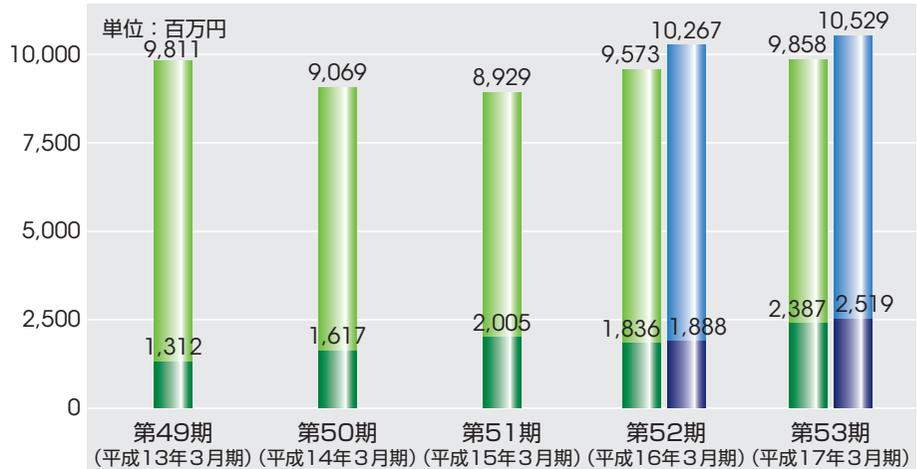
当期純利益又は 当期純損失(△)

■ 単体
■ 連結



総資産額

■ 単体
■ 連結



純資産額

■ 単体
■ 連結



1株当たり純資産額

● 単体
● 連結



当社は、平成17年11月4日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)

● 単体
● 連結



当社は、平成17年11月4日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

<連結経営指標等>

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	—	—	—	15,717,936	16,346,410
経常利益	(千円)	—	—	—	390,704	1,124,748
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	—	—	—	△100,227	654,882
純資産額	(千円)	—	—	—	1,888,729	2,519,064
総資産額	(千円)	—	—	—	10,267,444	10,529,009
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	3,383.55	4,416.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	—	—	—	△180.48	1,077.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	18.4	23.9
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	29.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△682,347	1,701,121
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△296,422	△368,833
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	900,168	△630,542
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	453,807	1,155,192
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	—	—	—	503 〔256〕	494 〔247〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期は潜在株式が存在しないため、第52期は新株引受権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第52期については、当期純損失を計上しております。

4 株価収益率は、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 第52期及び第53期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

6 第52期については、退職給付制度改革を実施し、確定拠出年金制度への全面移行に伴い、退職給付制度変更損失3億95百万円を計上したため、当期純損失となっております。

7 第52期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

8 当社は、平成17年11月4日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	338.36	441.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	—	—	—	△18.05	107.70

<提出会社の経営指標等>

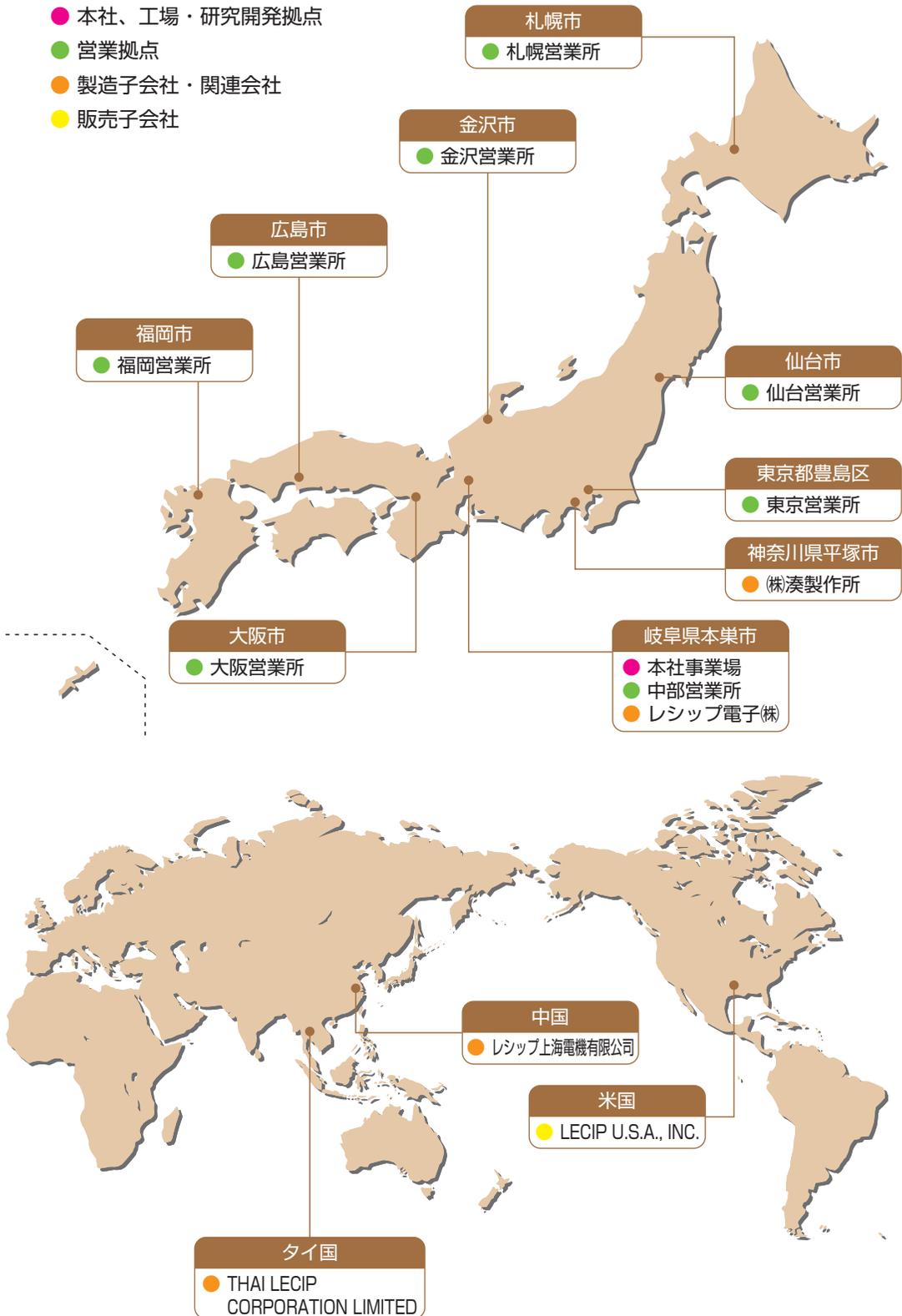
回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	10,709,903	11,364,201	10,862,695	11,495,521	13,244,056
経常利益	(千円)	488,075	452,085	235,726	302,732	969,522
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△487,627	155,735	97,862	△223,013	574,796
資本金	(千円)	210,000	288,910	380,200	388,420	388,420
発行済株式総数	(株)	420,000	491,200	549,990	558,210	558,210
純資産額	(千円)	1,312,090	1,617,144	2,005,910	1,836,164	2,387,644
総資産額	(千円)	9,811,986	9,069,938	8,929,434	9,573,241	9,858,554
1株当たり純資産額	(円)	3,124.02	3,292.23	3,647.17	3,289.38	4,181.15
1株当たり配当額	(円)	50	旧株50 新株3.57	旧株50 第1新株26.72 第2新株25	50	100
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△1,202.43	356.01	188.16	△401.58	933.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.4	17.8	22.5	19.2	24.2
自己資本利益率	(%)	—	10.6	5.4	—	27.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	14.0	26.6	—	10.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	304 〔176〕	298 〔187〕	320 〔186〕	327 〔201〕	321 〔199〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第53期の1株当たり配当額には、特別配当50円が含まれております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期及び第53期は潜在株式が存在しないため、第50期、第51期及び第52期は新株引受権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第49期及び第52期については、当期純損失を計上しております。
4 株価収益率は、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5 第49期及び第52期の配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
6 第51期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 第52期及び第53期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第49期、第50期及び第51期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
8 第49期については退職給付に係る会計基準を採用し、会計基準変更時差異9億74百万円について特別損失として一括費用処理したため、当期純損失となっております。
9 第52期については、退職給付制度改革を実施し、確定拠出年金制度への全面移行に伴い、退職給付制度変更損失3億97百万円を計上したため、当期純損失となっております。
10 第49期及び第52期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
11 当社は、平成17年11月4日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]」における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第49期、第50期及び第51期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額	(円)	312.40	329.22	364.72	328.94	418.12
1株当たり配当額	(円)	5	旧株5 新株0.357	旧株5 第1新株2.672 第2新株2.5	5	10
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△120.24	35.60	18.82	△40.16	93.35

3 生産・販売拠点

- 本社、工場・研究開発拠点
- 営業拠点
- 製造子会社・関連会社
- 販売子会社



目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	6
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	7
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	8
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	9
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	10
第二部 【企業情報】	11
第1 【企業の概況】	11
1 【主要な経営指標等の推移】	11
2 【沿革】	15
3 【事業の内容】	16
4 【関係会社の状況】	20
5 【従業員の状況】	21
第2 【事業の状況】	22
1 【業績等の概要】	22
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	36

第4	【提出会社の状況】	37
1	【株式等の状況】	37
2	【自己株式の取得等の状況】	40
3	【配当政策】	40
4	【株価の推移】	40
5	【役員の状況】	41
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5	【経理の状況】	46
1	【連結財務諸表等】	47
(1)	【連結財務諸表】	47
(2)	【その他】	71
2	【財務諸表等】	87
(1)	【財務諸表】	87
(2)	【主な資産及び負債の内容】	106
(3)	【その他】	111
第6	【提出会社の株式事務の概要】	120
第7	【提出会社の参考情報】	120
1	【提出会社の親会社等の情報】	120
2	【その他の参考情報】	120
第四部	【株式公開情報】	121
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	121
第2	【第三者割当等の概況】	123
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	123
2	【取得者の概況】	123
3	【取得者の株式等の移動状況】	123
第3	【株主の状況】	124
監査報告書		
	平成16年3月連結会計年度	127
	平成17年3月連結会計年度	128
	平成16年3月会計年度	129
	平成17年3月会計年度	130

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年11月10日

【会社名】 レシップ株式会社

【英訳名】 LECIP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 眞

【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 芳 典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 芳 典

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】

入札による募集	円
入札によらない募集	円
ブックビルディング方式による募集 （引受人の買取引受による売出し）	684,600,000円
入札による売出し	円
入札によらない売出し	円
ブックビルディング方式による売出し （オーバーアロットメントによる売出し）	95,450,000円
入札による売出し	円
入札によらない売出し	円
ブックビルディング方式による売出し	134,550,000円

（注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（商法上の発行価額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	700,000 (注) 2

- (注) 1 平成17年11月10日開催の取締役会決議によっております。
2 発行数については、平成17年11月25日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3 上記とは別に、平成17年11月10日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式117,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご覧ください。

2 【募集の方法】

平成17年12月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成17年11月25日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	700,000	684,600,000	342,300,000
計(総発行株式)	700,000	684,600,000	342,300,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。
5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,150円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は805,000,000円となります。
6 本募集並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご覧ください。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1,000株	自 平成17年12月6日(火) 至 平成17年12月9日(金)	未定 (注) 3	平成17年12月13日(火)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、平成17年11月25日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年12月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成17年11月25日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成17年11月26日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年11月26日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成17年12月5日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 株券受渡期日は、平成17年12月14日(水)（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 6 申込み在先立ち、平成17年11月28日から平成17年12月2日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 7 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 8 新株式に対する配当起算日は、平成17年10月1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社十六銀行 本店	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成17年12月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
丸八証券株式会社	名古屋市中区栄三丁目4番28号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計		700,000	

- (注) 1 平成17年11月25日(金)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成17年12月5日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数のうち、15,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
748,300,000	14,000,000	734,300,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,150円）を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額734,300千円については、借入金の返済に充当する予定です。

- (注) 「1 新規発行株式」の(注)3に記載の第三者割当増資の手取概算額上限125,073千円につきましても、借入金の返済に充当する予定です。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成17年12月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	83,000	95,450,000	東京都小金井市前原町3-16-14-302 河村 雅 敏 30,000株 岐阜県岐阜市長良3493-3 中 川 彰 25,000株 東京都板橋区高島平1-16-13 三 澤 七 重 18,000株 岐阜県岐阜市長良3493-3 中 川 寛 之 5,000株 岐阜県岐阜市長良3493-3 中 川 真由美 5,000株
計(総売出株式)		83,000	95,450,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,150円）で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 6 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご覧ください。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成17年 12月6日(火) 至 平成17年 12月9日(金)	1,000株	未定 (注) 2	引受人の本 支店及び営 業所	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号 野村證券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成17年12月5日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場（売買開始）日（平成17年12月14日(水)）の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 6に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	117,000	134,550,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社
計(総売出株式)		117,000	134,550,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式117,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご覧ください。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,150円）で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成17年 12月6日(火) 至 平成17年 12月9日(金)	1,000株	未定 (注) 1	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成17年12月5日）において決定する予定であります。
- 3 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 5 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」の（注）7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、当社普通株式全部の株券（「第1 募集要項」における新規発行株式を含む。）について、野村證券株式会社を主幹事証券会社（以下「主幹事会社」という。）とし、平成17年12月14日にジャスダック証券取引所への上場を予定しております。

2 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である河村雅敏及び中川彰並びに当社株主である名古屋中小企業投資育成株式会社、重陽産業株式会社、株式会社十六銀行、杉本眞、天野賢敬、株式会社UFJ銀行及び瀨川隆彦は、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日を含む。）から180日目の平成18年6月11日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（但し、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、銀行等保有株式取得機構の特別勘定、特定株式投資信託の信託財産及び日本銀行が委託者兼受益者である信託財産への売却または譲渡、担保として保有する当社株式または担保提供者より差入れられた当社株式の売却または譲渡及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う取引所における売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（但し、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成17年11月10日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

3 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である杉本眞（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とし、払込期日を平成18年1月11日とする当社普通株式117,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。また、主幹事会社は、平成17年12月14日から平成17年12月30日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、返却に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)				15,717,936	16,346,410
経常利益 (千円)				390,704	1,124,748
当期純利益又は当期純損失 () (千円)				100,227	654,882
純資産額 (千円)				1,888,729	2,519,064
総資産額 (千円)				10,267,444	10,529,009
1株当たり純資産額 (円)				3,383.55	4,416.58
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)				180.48	1,077.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				18.4	23.9
自己資本利益率 (%)					29.7
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				682,347	1,701,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				296,422	368,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				900,168	630,542
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				453,807	1,155,192
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕				503 〔256〕	494 〔247〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第52期から連結財務諸表を作成しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期は潜在株式が存在しないため、第52期は新株引受権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第52期については、当期純損失を計上しております。
 4 株価収益率は、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
 5 第52期及び第53期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
 6 第52期については、退職給付制度改革を実施し、確定拠出年金制度への全面移行に伴い、退職給付制度変更損失3億95百万円を計上したため、当期純損失となっております。
 7 第52期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

- 8 当社は、平成17年11月4日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
1株当たり純資産額 (円)				338.36	441.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)				18.05	107.70

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	10,709,903	11,364,201	10,862,695	11,495,521	13,244,056
経常利益 (千円)	488,075	452,085	235,726	302,732	969,522
当期純利益又は当期純損失 (千円)	487,627	155,735	97,862	223,013	574,796
資本金 (千円)	210,000	288,910	380,200	388,420	388,420
発行済株式総数 (株)	420,000	491,200	549,990	558,210	558,210
純資産額 (千円)	1,312,090	1,617,144	2,005,910	1,836,164	2,387,644
総資産額 (千円)	9,811,986	9,069,938	8,929,434	9,573,241	9,858,554
1株当たり純資産額 (円)	3,124.02	3,292.23	3,647.17	3,289.38	4,181.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	50 ()	旧株50 新株3.57 ()	旧株50 第1新株26.72 第2新株25 ()	50 ()	100 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	1,202.43	356.01	188.16	401.58	933.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	17.8	22.5	19.2	24.2
自己資本利益率 (%)		10.6	5.4		27.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		14.0	26.6		10.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	304 [176]	298 [187]	320 [186]	327 [201]	321 [199]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第53期の1株当たり配当額には、特別配当50円が含まれております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期及び第53期は潜在株式が存在しないため、第50期、第51期及び第52期は新株引受権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第49期及び第52期については、当期純損失を計上しております。
4 株価収益率は、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5 第49期及び第52期の配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
6 第51期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 第52期及び第53期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第49期、第50期及び第51期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
8 第49期については退職給付に係る会計基準を採用し、会計基準変更時差異9億74百万円について特別損失として一括費用処理したため、当期純損失となっております。
9 第52期については、退職給付制度改革を実施し、確定拠出年金制度への全面移行に伴い、退職給付制度変更損失3億97百万円を計上したため、当期純損失となっております。
10 第49期及び第52期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

- 11 当社は、平成17年11月4日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第49期、第50期及び第51期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
1株当たり純資産額 (円)	312.40	329.22	364.72	328.94	418.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	旧株5 新株0.357 ()	旧株5 第1新株2.672 第2新株2.5 ()	5 ()	10 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	120.24	35.60	18.82	40.16	93.35

2 【沿革】

昭和28年 3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所（資本金50万円）を設立
昭和29年 6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年 9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年 5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年 1月	常盤工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年 4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡糸貫町（現：岐阜県本巣市）に、糸貫工場（現：本社事業場）を建設
昭和45年 9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年 3月	半導体使用のバス用デジタル運賃表示器を開発
昭和49年 4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年 9月	バス用運賃箱・整理券発行装置製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年 4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和55年 4月	バン型トラックの荷室用蛍光灯具を開発
昭和56年 7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年 1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和61年 3月	ネオン点滅システム（点滅調光コントローラ）を開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED（現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED）を設立
平成元年 3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社（現：レシップ電子株式会社）を設立
平成 5年 4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成 6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成 7年 4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成 7年 6月	海外の低価格部品の調達を目的としてタイ国に子会社のSIAM SANYO INTERNATIONAL CO.,LTD.（現：SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED）を設立（平成16年12月営業休止）
平成 8年 7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年 7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年 1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管（海外部）
平成14年 1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年 4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併 当社において高齢者雇用体制が整備されたことに伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成14年 6月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A., INC.を設立
平成16年 1月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年 3月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社（旧：三陽貿易株式会社）を吸収合併
平成16年 7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年 3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年 5月	平面発光する薄型光源を開発し、自動車用薄型照明機器を製品化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（レシップ株式会社）、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ関連機器、産業機器の製造・販売を主たる業務としております。

生産拠点といたしましては、国内に3拠点、海外においてはタイ国に1拠点、中国に1拠点を設けております。販売拠点といたしましては、国内に8拠点、海外においては米国に1拠点を設けております。

当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、当社及びレシップ電子株式会社は全てのセグメントにおいて関与しております。当社製品に使用いたしますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産されております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器事業におきましては、主に、バス・鉄道用システム機器、車載（バス・鉄道・自動車）用照明機器の製造・販売を行っております。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

バス・鉄道用システム機器

（主な製品）

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED（Light Emitting Diode：電流を流すと発光するダイオード）式行先表示器・デジタル運賃表示器・液晶表示器・バス総合運行管理システム（AVMS）等

（特徴）

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・液晶表示器などの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ（運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど）の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・この他、運行中のバスの位置情報や運行データなどを総合的に管理し、効率的な運行を可能にするバス総合運行管理システム（AVMS）を開発して、シンガポールのバス会社に納入しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインアップで提供しております。
- ・フルラインアップ・メーカーであることから各機器のシステム連動化を得意としており、機器単体ではなく機器の組み合わせによる提案も可能で、他社との差別化が図れております。

車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具、平面放電灯、冷陰極放電灯

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。
- ・最近では、無水銀仕様の平面放電灯や冷陰極放電灯など環境への対応と機能性を重視した付加価値の高い製品の開発にも力を入れております。特に、平面放電灯につきましては、光源から自社で開発を行い、平面発光という特性を活かした薄型の照明機器を可能にしております。

(2) S & D (サイン&ディスプレイ) 事業

S & D事業におきましては、主に、ネオンサインを点灯させるために必要となるネオン変圧器、サインの点滅や調光パターンを制御するコントローラの製造・販売を行っております。

また、最近では、ネオン以外の光源向けにも製品を展開すべく、「光の演出」をキーワードに新たな製品開発を進めております。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

ネオン変圧器

(特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

点滅調光コントローラ

(特徴)

- ・点滅調光コントローラは、サインの点滅や調光パターンを制御する装置で、PR効果をサポートするものです。
- ・最近では、ネオンとLEDの同時制御やパソコンを使用して簡単にサインパターンの変更ができるコントローラシステムを開発するなど独自のサインシステムを提案しております。

(3) 産業機器事業

産業機器事業におきましては、主に、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造・販売及びプリント基板の実装、小型液晶パネルの組立てを行っております。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

無停電電源装置

(特 徴)

無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

バッテリー式フォークリフト用充電器

(特 徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

EMS事業

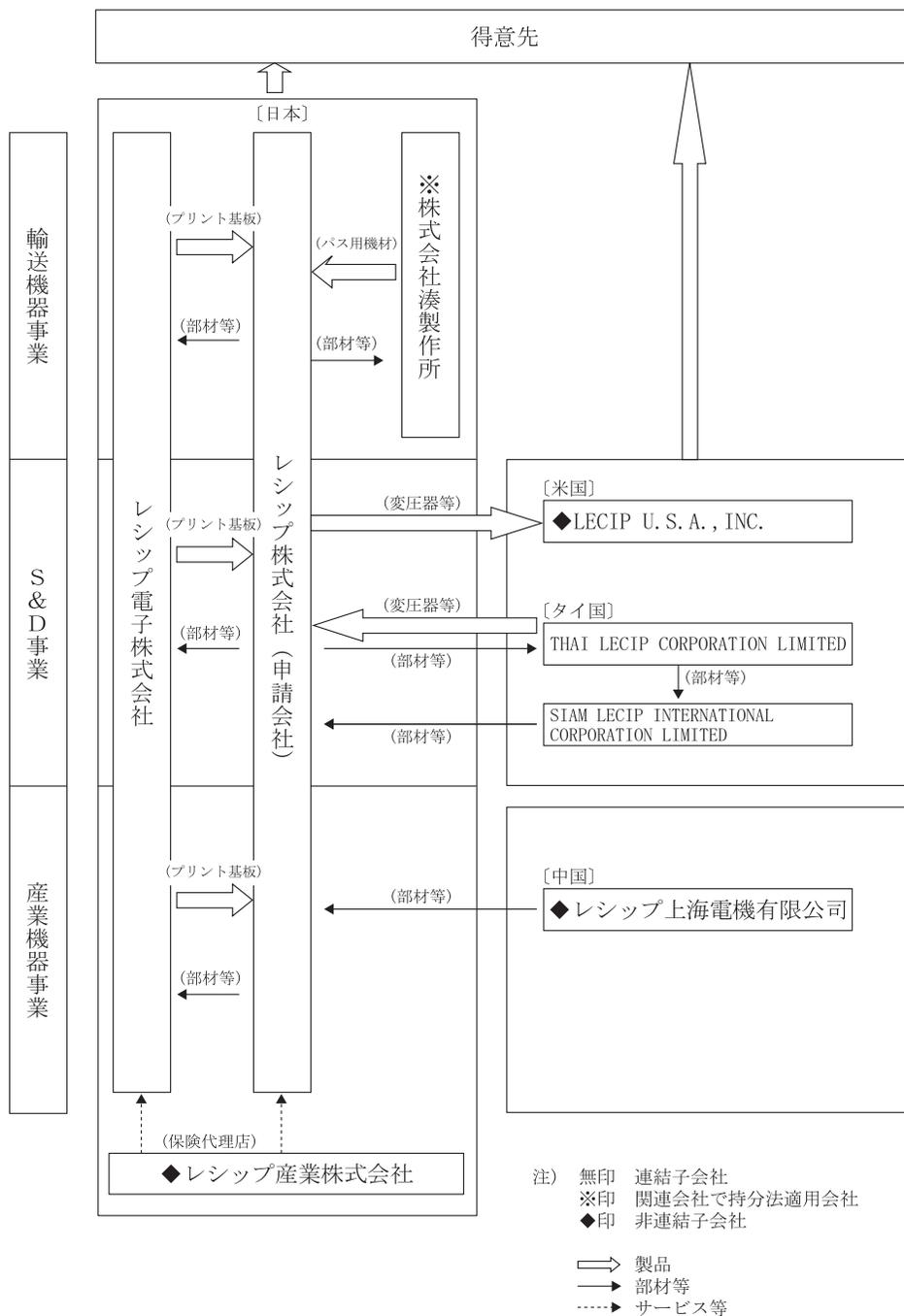
(特 徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service：電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装と小型液晶パネルの組立てを事業内容としております。
- ・プリント基板の実装においては、電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有しており、電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリー半田による基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。
- ・小型液晶パネルの組立ては、クリーンルームの設備を備え、デジタルカメラ向け液晶パネルの組立てを行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業品目及び役務	主要な関係会社
輸送機器事業	バス用運賃箱半製品等の製造	(株)湊製作所
	プリント基板の実装	レシップ電子(株)
S & D 事業	ネオン変圧器	THAI LECIP CORPORATION LIMITED
	プリント基板の実装	レシップ電子(株)
産業機器事業	プリント基板の実装、 小型液晶パネルの組立て	レシップ電子(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDについては、2004年12月をもって営業を休止しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
レシップ電子㈱	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・S & D事業・産業機器事業	100	役員兼任 有 当社製品に使用するプリント基板の実装等 土地・建物の賃貸
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	Pathumthani, Thailand	48,000 千バーツ	S & D事業	100	役員兼任 無 当社小型変圧器等を製造
SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED	Pathumthani, Thailand	750 千バーツ	輸送機器事業・S & D事業・産業機器事業	100 (100)	役員兼任 有 当社が海外資材を調達する上での高社機能
(持分法適用関連会社)					
㈱湊製作所	神奈川県平塚市	10,000	輸送機器事業	30.2	役員兼任 有 当社バス用運賃箱半製品等を製造

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 レシップ電子株式会社及びTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDは、特定子会社であります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有持分を内書きで記載しております。
- 4 レシップ電子株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 4,549,464千円 |
| | (2)経常利益 | 147,197千円 |
| | (3)当期純利益 | 82,875千円 |
| | (4)純資産額 | 373,309千円 |
| | (5)総資産額 | 998,957千円 |
- 5 SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDについては、2004年12月をもって営業を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	106〔105〕
S & D事業	108〔10〕
産業機器事業	85〔86〕
全社共通	216〔59〕
合計	515〔260〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社共通には、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない同一の従業員が、複数の種類に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
333〔201〕	40.6	17.1	6,533,607

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数214名)が組織されており、J A M(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰、デジタル関連製品の需給調整などの影響もあり、期後半には減速する局面もありましたが、輸出の増加や民間設備投資が堅調に推移したことに加え、製造業を中心に企業収益が改善したこともあり、全般的に拡大基調を示しました。

当社の関連市場におきましては、平成16年11月の新紙幣発行に伴い、国内のバス市場、鉄道市場における、運賃収受機器関連の改造需要、更新需要が拡大したことに加え、バス用非接触ICカードシステムの売上が増加いたしました。さらに海外市場においても、香港市場で非接触ICカードリーダー・ライタの販売が好調に推移したことに加え、米国市場におけるネオン変圧器の売上が拡大したことなどから、売上高が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比4.0%増の163億46百万円、経常利益は、前年同期比187.9%増の11億24百万円と大幅な増収増益となりました。また、当期純利益は6億54百万円（前年同期は当期純損失1億円）となり、過去最高益を計上いたしました。

各部門の営業の概況は、以下のとおりであります。

輸送機器事業

バス市場向け製品においては、国内では、前連結会計年度の排出ガス規制強化に伴うバス代替特需の反動減（国内大型バス販売台数：前期比9.1%減、社団法人日本自動車工業会調べ）の影響を受け、LED式行先表示器、蛍光灯具など一部製品の売上が減少したものの、平成16年11月の新紙幣発行に伴い、運賃収受機器の改造需要が拡大したことに加え、運賃箱の代替需要も喚起された結果、運賃収受機器関連の売上が大幅に増加いたしました。

また、当社が得意としております非接触ICカードシステムの販売も好調に推移し、九州地区、関西地区、北陸地区など複数のバス事業者への納入が拡大し、売上が大きく伸びました。

さらに、海外においても、香港向け非接触ICカードリーダー・ライタの販売が拡大したこと、シンガポール向けAVMS（バス総合運行管理システム）の納入が再開されたことなども売上増加に寄与し、当市場の売上は大幅な増収となりました。

鉄道市場向け製品においては、路線のワンマン化が一段落し、鉄道用ワンマン機器の大口需要が減少したため、運賃箱、整理券発行機などの売上が減少いたしました。また、車両用蛍光灯具につきましても、新幹線等の新造車両向け蛍光灯具の受注が減少したことから、売上が大幅に減少いたしました。

しかしながら、新紙幣発行に伴う運賃収受機器の改造需要が増加したことに加え、簡易型券売機の売上が増加したことにより、鉄道市場全体ではほぼ前期並の売上高を確保いたしました。

自動車市場向け製品においては、主力のトラック用蛍光灯具は、前期の排出ガス規制強化に伴う普通トラック代替特需の反動減（国内普通トラック販売台数：前期比15.1%減、社団法人日本自動車工業会調べ）の影響を受け、売上が大きく減少いたしました。一方で、当期は、冷陰極放電灯を応用した自動車用室内灯を市場投入したほか、LEDの調光によるタクシー用社名灯の納入、さらには次世代光源として開発した平面放電灯の応用による自動車用薄型照明機器を製品化して国内自動車メーカーからの受注が決定するなど、従来の蛍光灯に代わる付加価値の高い新製品の開発と販売活動を展開いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は100億89百万円と前年同期比17億19百万円（20.5%）の増収となり、営業利益も11億48百万円と前年同期比8億20百万円（249.8%）の増益となりました。

S & D事業

国内においては、製品の選択と集中の一環として、一部の特殊変圧器の製造・販売を縮小したことから、当事業の国内向け売上は減少しましたが、海外におけるネオン変圧器の販売が好調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。特に、米国市場においては、現地セールス・マネジャーの採用とともに、全米販売網の構築を進めたほか、新たに電子式ネオン変圧器を市場投入するなど販売体制を強化した結果、米国市場の売上は、前年同期比79.1%増と大きく拡大いたしました。

なお、国内のネオンサイン市場は、引き続き低迷が続いておりますが、当連結会計年度は、金融業界など一部企業のCI（Corporate Identity：コーポレートアイデンティティ）による看板の切り替えや流通業界、アミューズメント業界の店舗新設など需要の機会を的確に捉え拡販に努めた結果、主力の国内向け巻線式ネオン変圧器の売上は増加いたしました。

また、当連結会計年度はネオンとLEDの同時制御によって多彩なサインパターンを可能にする「点滅調光コントローラ」を開発し、市場に投入するなど商品ラインアップの強化を推進いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は14億51百万円と前年同期に比べ1億40百万円（10.7%）の増収となりましたが、利益率の低い海外向け製品の売上比率が高くなったため、営業利益は16百万円と前年同期に比べ11百万円（41.0%）の減益となりました。

産業機器事業

主力のケーブルテレビ用無停電電源装置は、前連結会計年度に続き、ケーブルテレビ整備事業に対する国からの補助金の規模が縮小されたことなどの影響により、ケーブルテレビ業界全体の設備投資が落ち込んだため、売上高が大幅に減少いたしました。一方、バッテリー式フォークリフト用充電器は、国内の設備投資の回復を反映してバッテリー式フォークリフトの販売も堅調に推移したことから、売上が増加いたしました。

また、レシップ電子株式会社における三洋エプソンイメージングデバイス株式会社向けの液晶パネルの組み立て生産は、国内外へのデジタルカメラの販売が一巡したことにより生産調整の局面を迎え受注額が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は48億5百万円と前年同期に比べ12億31百万円（20.4%）の減収となり、営業利益は37百万円と前年同期に比べ75百万円（66.9%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比較し7億1百万円増加し、11億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比較し23億83百万円増加し、17億1百万円の資金の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が13億34百万円改善したこと、売上債権が減少したことによります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較し72百万円増加し、3億68百万円の資金の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が増加したこと、非連結子会社の設立及び増資を行ったことによります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期の9億円の収入から15億30百万円減少し、6億30百万円の資金の支出となりました。これは、主に前年同期に15億円の長期借入を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	6,111,398	111.5
S & D事業	1,186,987	129.7
産業機器事業	4,507,001	79.3
合計	11,805,388	97.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	11,366,508	128.6	2,210,508	236.8
S & D事業	1,458,778	110.9	111,318	106.8
産業機器事業	4,977,149	83.2	582,779	141.9
合計	17,802,435	110.3	2,904,605	200.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	10,089,484	120.5
内 バス市場向け	7,551,310	134.5
内 鉄道市場向け	1,552,789	96.6
内 自動車市場向け	985,384	86.0
S & D事業	1,451,714	110.7
産業機器事業	4,805,210	79.6
合計	16,346,410	104.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	3,435,799	21.9	1,893,887	11.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内景気的大幅な減速はないと予想されるものの、為替動向の不透明さや米国、中国など海外経済の景気減速懸念など不安要素も多く、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、昨年に引き続き高効率・高収益体質の実現に向けた活動を推進するとともに、将来にわたって大きな飛躍を遂げるべく、次のような施策を中心に活動を行ってまいります。

輸送機器事業における対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- イ) 当社グループの得意とする非接触ICカードシステムの分野において、引き続きバス・鉄道共通ICカードの導入が全国的に拡大するものと想定されます。当社グループといたしましては、これまでの開発・納入実績を活かし、積極的な拡販を進め、バス・鉄道事業者の効率化と乗客の利便性向上に貢献してまいりたいと考えております。また、ICカードには、別々のシステムを構築するタイプA・タイプB・タイプCという異なる3つの規格が存在しており、今後、規格の違いを越え全てのICカードに対応するリーダー・ライタの需要が想定されることから、タイプA・B・C共通リーダー・ライタの開発を進めてまいります。
- ロ) さらに、ここ数年、国内においては、「高齢化問題」、「省資源対策」、「環境対策」という大きな課題に対処するため、バス交通を活用しようとする動きが活発になっております。国土交通省においても1998年度から、バス利用の促進、共同輸配送を促進するため「バス利用促進など総合対策事業」を推進しており、オムニバスタウンの整備（人、まち、環境にやさしいバスの意義を最大限に発揮したまちづくりに取り組む市町村を支援）をはじめとして、バスの効率輸送、乗客の利便性向上、活性化等を図り、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系の確立に向けた活動を展開しております。こうした背景からバス事業者の運行の効率化と乗客の利便性向上をサポートするシステム機器への需要は、今後も増加するものと考えられ、当社グループといたしましては、高齢者や障害者が利用しやすいようバリアフリーにも配慮した多機能型の薄型運賃箱の開発、バスにコンピュータを搭載することによって、各機器が収集しているデータの一元管理や車外とのネットワーク化を可能にするOBC(On Bus Computer)システムの開発を進めてまいります。
- ハ) 車載用照明機器の分野においては、中国や韓国などの海外製品との価格競争が激化しておりますが、環境への対応に注力している自動車業界のニーズに応えるべく、今後も無水銀の平面放電灯や冷陰極放電灯など環境への対応と機能性を重視した付加価値の高い製品を展開していくことで既存製品との差別化を図り、拡販を進めてまいります。

S & D事業につきましては、国内においては、引き続きネオンサイン市場の低迷に加え、LEDなどネオンに代わる新たなサイン光源への移行が進むものと想定されます。当社グループといたしましては、こうしたサイン市場の環境の変化に対応すべく、ネオンとLEDの同時制御やパソコン上で簡単にサインパターンの変更ができる点滅調光コントローラシステムの提案活動を推進してまいります。さらに、蛍光灯看板用電子バラスト（安定器）、EEFL(外部電極蛍光管)用電源などネオン以外の光源に対応する新製品の開発と市場投入を積極的に進めてまいります。

こうした取り組みによって、これまでのネオン変圧器中心の製品ラインアップから「光の演出」をキーワードに事業領域の拡大を進めるとともに、設計事務所や照明デザイナーとの連携を深め、施設照明分野などへの用途拡大を図ってまいります。

また、海外においては、引き続き米国市場を中心にネオン変圧器の販売を強化し、大幅なシェアアップを図るとともに製品ラインアップの充実により、当事業の売上ベース拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

産業機器事業につきましては、無停電電源装置の分野において、主力のケーブルテレビ基地局向けの売上が落ち込んでいることから、他市場への展開も視野に入れ、市場環境の変化に合わせた商品企画を推進してまいります。

バッテリー式フォークリフト用充電器の分野においては、急速充電器など付加価値の高い製品の開発を進め、さらなるシェアアップを図ってまいります。

EMS事業においては、電子機器の更新スピードが早いことに加え、小型化・高機能化が進んでいることから、今後も高性能チップマウンターの導入など設備の充実を継続しながらリードタイムの短縮と品質の確保に対応していくとともに、鉛フリー半田の実装ラインを拡充していくことで、環境への対応にも注力するなど差別化を図り、顧客基盤の拡大を進めてまいります。

また、当社グループの関連する市場においては、一部の製品で価格競争が激化していることに加え、素材価格の高騰による収益環境への影響も懸念されます。このような状況に対処すべく、製品の設計段階における見直し、部材の標準化・モジュール化、海外への生産移管、部材の海外調達など、引き続き原価低減活動を推進し、全事業分野にわたって価格競争力の強化を進めてまいります。

以上のとおり、当社グループといたしましては、高効率・高収益体質の実現に向けた活動を推進するとともに、当社グループを取り巻く市場環境の変化にもスピーディーかつフレキシブルに対応していくことで、大きな飛躍を遂げるべく邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 輸送機器事業に関するリスク（ は産業機器事業、 はS & D事業においても同様）

需要産業であるバス事業者の状況

当社グループ輸送機器事業の売上の最も大きな市場である国内バス市場(平成17年3月期の輸送機器事業におけるバス市場向け売上比率46.2%)は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらに、平成14年2月より乗合バス事業の大幅な規制緩和が導入されたことに伴い、バス事業者間の競争が激化し、バス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上縮小或いは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化・価格競争

当社グループでは高付加価値製品を提供することで差別化を図る一方、タイ、中国に生産拠点を設ける等効率的な生産体制の構築に努めてきたことにより、多くの製品でトップシェアを維持しております。しかし今後、同業他社との競争激化・価格競争及び客先からの価格値下げ要求は継続することが予想され、市場の要求する価格、品質、納期を満たす製品を提供し続けることが出来ない場合、中長期的に当社製品のシェアが低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

外注先への依存

安定生産の観点より極力複数の外注先に分散した生産体制をとるようになっておりますが、運賃箱関連製品の切削工程におきましては福倫工業株式会社（平成17年3月期依存度95%）、また、スプリング工程におきましては富士スプリング株式会社（平成17年3月期依存度79%）への依存度が高くなってきております。この外注先が諸事情により納品の遅延又は生産活動が困難になった場合には生産が円滑に行えなくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料仕入価格の変動

銅線及び半田（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年度に予定されているICカードシステム共通化事業計画

平成18年度中に首都圏の私鉄・公営交通・バスの計53社が参加し、ICカード1枚ですべて乗り降りできるシステムが構築される予定です。当社はバス部門の代表として、共通システム（共通化ユニット部）のソフト開発プロジェクトに参加しております。この事業計画が実行されると、当社の運賃収受システムの収益増加に繋がる見込みですが、計画が中止や延期・変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質保証、クレームの発生可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にあります。予期しない大規模なクレームが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

生産体制

当社グループの製品の内、ローテクノロジーで比較的付加価値の低い製品についてはタイ・中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、また、中国につきましては、人民元の急激な切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

業界環境

バス業界においては、長年の取引継続を前提にして、取引基本契約書の締結が行われない場合があります。そのため、当社保証期間（使用後1ヵ年）を超過した修理負担を生じる可能性があります。現在、未締結の事業者への締結推進を計画的に行い、同時に、未締結事業者については、注文確認書にて都度債権の保全状況を確認することとしております。また、支給品（ ）につきましては、ボデーメーカーの生産ラインの中で車体へ取付けられ、新車としてバス事業者へ納入された後、バス事業者にて、検収が行われ支払手続きへと移りますので、当社から直接バス事業者へ納入する場合と比較して、出荷から回収までの期間が長くなる場合があります。支給品につきましてもバス事業者との間で取引基本契約書を締結しつつあり、債権保全を図っております。

支給品とは、バス事業者が新車へ搭載するための機器を当社へ発注し、その機器を新車が生産されるボデーメーカーへ納入するよう指示があるものです。

(2) 北米市場への拡販活動

北米市場でのネオン変圧器の販売については、従来20年近くにわたり現地の代理店ブランドによるOEM供給を続けてきましたが、平成14年6月よりLECIP U.S.A., INC.を設立し直販体制に販売方法を変更しました。現時点ではまだ十分にLECIPブランドが浸透しているとは言えず、北米での拡販計画が予定通り進まない場合、期待した通りの計画を達成できない可能性があります。

(3) 特定企業への販売依存度

当社連結グループの主要な子会社であるレシップ電子株式会社の販売先のうち三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対する売上が平成17年3月期の連結売上高に占める割合は11.6%（前期は21.9%）と高い水準にあります。前期の比率が高かった理由は大手メーカーのデジタルカメラの販売が世界市場を狙って行われ、レシップ電子株式会社の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社への売上高も過去最高の34億35百万円を記録したためであります。しかしながらその後デジタルカメラの需要は国内外ともに一巡し、現状では生産調整段階にきていると考えられ、買い換え需要は期待できるものの大きな需要増大は見込めないと考えられます。同社との

取引形態は平成17年4月より従来の有償支給取引から無償支給取引に変更となることにより、売上高は減少いたしますが当該変更による利益への影響はありません。

同社とは今後ともこれまでの取引関係の維持・発展に努める一方、万一の受注減少に備え生産能力の増減に対応可能な体勢を整えるとともに、同社への販売比率を下げるべく他の基板実装の受託先の開拓を進めておりますが、今後の同社の営業方針、政策が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態、経営成績について（借入依存度）

当社は平成16年3月期に確定拠出年金制度への移行により、年金資産不足分を一括拠出した際、当該目的への充当資金として11億円の借入を実施したため、当社グループの平成17年3月期末の総資産に占める有利子負債割合は29.4%（有利子負債残高3,096百万円）と比較的高い水準となっております。有利子負債の圧縮は順次推進していく予定ですが、今後、経済状態の変動により金利が急激に上昇する場合には、支払利息が収益を圧迫し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が生じる可能性がないとは言えません。なお、係争中の訴訟案件としては平成15年3月期にTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDで発生した不良交換費用に関し、タイ国税当局から約6百万パーツ（約16百万円）の追徴課税を受けており、当該追徴課税に関して当局に対し不服審査請求を出しております。現時点では同様の訴訟は発生しておりませんが、国情により税務当局の見解の相違もあり同様の事例が発生する可能性もあります。当社といたしましては、当面予想されます移転価格税制への対応を行うとともに、現地の法規に精通した弁護士等への相談により未然にリスク回避をしていくこととしております。

(6) 株式会社湊製作所の株式売却方針について

当社の持分法適用会社である株式会社湊製作所（提出日現在25.3%所有）につきましては、資本参加した当初より、同社の経営状態が安定的になった場合には徐々に持株比率を減少させ、同社の自立的な経営を促していくこととしており、将来的には株式所有比率を15%未満まで引き下げることを予定しております。同社から購入しておりますワンマンバス用の両替機ASSY、整理券発行器は現在、他の仕入先では製造しておりませんので資本関係が解消された後の同社の営業方針、政策が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該リスク回避の方策といたしましては自社生産とすることを検討しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティー機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間（自動更新条項により契約継続中）

FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、当社が中心となり大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は94百万円であります。当社の研究開発活動は開発部（平成17年3月末現在での在籍者数は7名）を中心として行われますが、事業部の設計部におきましても研究開発に該当するテーマの開発を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、バス車載用のプリペイドカードシステム及び定期カードシステムとして、非接触ICカードシステムの開発、鉄道用の車載及びプラットフォーム用非接触ICカードシステムの開発、バス車両のデータの一元管理及びネットワーク化を実現するOBC(On Bus Computer)機能を搭載した液晶表示機器の開発、自動車用薄型天井灯としての無水銀平面放電灯の実用化開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は71百万円であります。

(2) S & D事業

S & D関連では、火災防止保護回路を内蔵した小型軽量のネオン変圧器として保護機能つき電子ネオン変圧器等の開発、LEDとネオンを同時に制御できる複合型調光点滅制御装置の開発を行いました。また、照明用として大型無水銀平面放電灯の開発に取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

(3) 産業機器事業

産業機器関連では、高周波スイッチング技術を活用したバッテリー式フォークリフト用充電器としてフォークリフト用インバータ開発、ケーブルテレビ基地局用の電源で耐雷機能を具備したものととしてケーブルテレビ用電源装置のシリーズ開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

第53期連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

a 売上債権

前期に比べ当連結会計年度の3月度売上が減少したため、受取手形及び売掛金は前年同期比1億90百万円の減少となりました。

b 有形固定資産

有形固定資産勘定から投資その他の資産の賃貸不動産（その他）への振替え等により、有形固定資産は前年同期比1億57百万円の減少となりました。

c 投資有価証券

株式市況の回復に伴う評価益及び新規取得により、前年同期比60百万円の増加となりました。

d 繰延税金資産

主に課税所得計上により繰越欠損金が減少したため、前年同期比3億86百万円の減少となりました。

負債

有利子負債の圧縮を進めたことにより借入金は前年同期比6億7百万円の大幅減少となり、負債全体では前年同期末に比べ3億68百万円減少し、80億9百万円となりました。

資本

資本合計は、前年同期末に比べ6億30百万円増加し、25億19百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が6億54百万円となったことによるものです。この結果、1株当たりの純資産額は、前年同期末に比べ1,033円3銭増加し、4,416円58銭となり、自己資本比率は前年同期末の18.4%から23.9%に増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は163億46百万円と前年同期比6億28百万円（4.0%）の増加となりました。主な要因は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

a 輸送機器事業

当事業の売上高は100億89百万円と前年同期比17億19百万円（20.5%）の増加となりましたが、運賃箱の材料コストの低減を推進したほか、紙幣識別機をはじめとする原価率の低い新紙幣対応関連商品の売上増加が寄与いたしました結果、営業費用は89億41百万円と前年同期比8億98百万円（11.2%）の増加にとどまりました。この結果、営業利益は11億48百万円と前年同期比8億20百万円（249.8%）の増加となりました。

b S & D事業

当事業の売上高は14億51百万円と前年同期比1億40百万円（10.7%）の増加となりましたが、鋼材を中心とした原材料の値上がりにより原価率が上昇しましたため、営業費用は14億35百万円と前年同期比1億52百万円（11.9%）の増加となりました。この結果、営業利益は16百万円と前年同期比11百万円（41.0%）の減少となりました。

c 産業機器事業

当事業の売上高は48億5百万円と前年同期比12億31百万円（20.4%）の減少となりました。営業費用も47億67百万円と前年同期比11億55百万円（19.5%）の減少となっておりますが、売上高に対する営業費用の比率が上昇しており、営業利益は37百万円と前年同期比75百万円（66.9%）の減少となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は11億24百万円と前年同期比7億34百万円（187.9%）の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は経常利益が前年同期比7億34百万円増加したこと、前連結会計年度に計上した退職給付制度変更損失3億95百万円、特定製品補償損失1億42百万円などの特別損失がなかったことから、7億55百万円改善し6億54百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、新製品用の金型取得を中心に総額4億14百万円の投資を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1） 輸送機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新型運賃箱やLED式行先表示器用の金型取得や試験用機器の取得を中心とする総額2億31百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2） S & D事業

当連結会計年度の主な設備投資は、タイ国現地法人のTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDにおける製造設備増強を中心とする総額41百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（3） 産業機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型の取得を中心とする総額50百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（4） 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の新築工事、変電所の増設工事、展示室の改装工事を中心とする総額91百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業 会社統括業務 管理業務	生産設備 統括業務 設備	1,381,059	130,871	71,360 (38,544.41)	379,250	1,962,541	321 [199]

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣 市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設備	51,177	78,956	()	2,395	132,529	79 [48]

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	タイ工場 (Pathmthani , Thailand)	S & D事業	生産設備	70,328	96,000	10,381 (8,000)	3,210	179,920	94

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業 会社統括業務 管理業務	生産設備 統括業務設備	90,090千円	1～6年	160,587千円

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣 市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設備	112,078千円	4～6年	425,658千円

3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成17年9月30日現在）

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

- (注) 1 平成17年6月21日開催の定時株主総会において定款の変更がなされ、会社が発行する株式の総数は600,000株増加し、2,200,000株となりました。
- 2 平成17年8月17日開催の取締役会決議により、平成17年11月4日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より19,800,000株増加し、22,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	5,582,100	非上場・非登録
計	5,582,100	

- (注) 平成17年8月17日開催の取締役会決議により、平成17年11月4日付で1株を10株に分割いたしました。これにより発行済株式数は5,023,890株増加し、5,582,100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月21日(注)1	20,000	420,000	10,000	210,000	10,000	31,848
平成13年 8月 3日(注)2	21,000	441,000	13,650	223,650	13,650	45,498
平成14年 3月 6日(注)3	50,200	491,200	65,260	288,910	65,260	110,758
平成14年 9月18日(注)4	50,000	541,200	82,500	371,410	82,500	193,258
平成14年12月31日(注)5	8,790	549,990	8,790	380,200		193,258
平成15年 4月30日(注)5	1,610	551,600	1,610	381,810		193,258
平成15年 8月31日(注)5	6,610	558,210	6,610	388,420		193,258
平成17年11月 4日(注)6	5,023,890	5,582,100		388,420		193,258

(注)1 有償第三者割当 発行価格 1,000円 資本組入額 500円
割当先 当社役員・従業員持株会

(注)2 有償株主割当(1:0.05) 発行価格 1,300円 資本組入額 650円

(注)3 有償第三者割当 発行価格 2,600円 資本組入額 1,300円
割当先 当社取引銀行・取引先

(注)4 有償第三者割当 発行価格 3,300円 資本組入額 1,650円
割当先 当社取引銀行・生命保険会社・損害保険会社

(注)5 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の行使による増加 発行価格 1,000円 資本組入額 1,000円

(注)6 株式分割(1:10)

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月4日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7		44	1		152	204	
所有株式数(単元)		749		1,765	10		2,974	5,498	84,100
所有株式数の割合(%)		13.62		32.10	0.18		54.09	100.00	

(注) 当社は、平成17年9月1日より単元株制度を採用しており、1単元を1,000株としております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月4日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,498,000	5,498	
単元未満株式	普通株式 84,100		
発行済株式総数	5,582,100		
総株主の議決権		5,498	

(注) 当社は、平成17年9月1日より単元株制度を採用しており、1単元を1,000株としております。

【自己株式等】

平成17年11月4日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対し、業績に応じた利益の還元を行うことを最重要政策の一つと考えております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、業績に応じた安定配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用いたしますとともに今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

平成16年度（第53期）は、過去最高益を更新したことから、普通配当50円に特別配当50円を加え、1株につき100円の利益配当としました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 眞	昭和27年 9月14日	昭和50年 4月 丸紅㈱入社 平成元年11月 当社入社 平成 2年 6月 当社取締役 平成 3年 4月 当社取締役副社長 平成 4年 6月 ㈱漢製作所取締役(現任) 平成 5年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成 5年 6月 三陽電子㈱(現レシップ電子㈱)取締 役(現任) THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 平成 7年 6月 SIAM SANYO INTERNATIONAL CO.,LTD(現SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)取締役(現任) 平成14年 6月 LECIP U.S.A., INC取締役(現任) 平成16年 1月 レシップ上海電機有限公司董事 平成17年 3月 レシップ産業㈱取締役(現任)	170,910
常務取締役	営業本部長 兼開発営業部長	三浦 隆志	昭和18年 9月27日	昭和38年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社生産統括部長 平成11年 6月 当社取締役 平成12年 4月 当社営業本部統括副本部長 平成12年 7月 THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)代表取締役社長 SIAM SANYO INTERNATIONAL CO.,LTD(現SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)取締役(現任) 同社代表取締役社長 平成13年 4月 当社常務取締役(現任) 当社営業本部担当役員 当社システム製品事業部長 平成13年 6月 三陽電子㈱(現レシップ電子㈱)取締 役 平成14年 6月 当社表示・照明事業部、システム製 品事業部、直流電源事業部ならびに 生産統括部担当役員 LECIP U.S.A., INC取締役 平成15年 6月 当社営業担当役員 平成16年 1月 レシップ上海電機有限公司董事 平成16年 4月 当社営業本部長(現任) 平成17年 6月 レシップ電子㈱取締役(現任) 平成17年 9月 当社開発営業部長(現任)	26,840
取締役	品質保証部 担当役員	河村 雅敏	昭和22年12月 8日	昭和53年 3月 当社入社 平成 7年 4月 当社東部支店長 平成 8年 6月 当社取締役(現任) 平成11年 4月 当社社長付 平成12年 7月 当社高電圧市場担当役員 平成16年 4月 当社品質保証部担当役員(現任)	131,210
取締役	管理本部長 兼経営管理部長	山口 芳典	昭和28年 7月16日	昭和51年12月 ゴムノイナキ㈱入社 昭和56年12月 当社入社 平成 9年 6月 当社管理本部経営管理部長(現任) 平成12年 4月 三陽電子㈱(現レシップ電子㈱)監査 役(現任) 平成13年 4月 当社管理本部長(現任) 平成14年 6月 当社取締役(現任) 平成17年 3月 レシップ産業㈱取締役(現任)	17,300
監査役 (常勤)		安田 義則	昭和22年 9月19日	昭和45年 4月 ㈱十六銀行入行 平成11年 1月 十六信用保証㈱常務取締役 平成12年 6月 当社監査役(現任)	3,670

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		中川 彰	昭和23年 9月11日	昭和49年 4月 昭和56年11月 平成 6年 6月 平成 7年 1月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成16年 6月	マルカキカイ(株)入社 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合併)入社 THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合併)代表取締役社長 当社取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合併)取締役会長 当社監査役(現任)	110,890
監査役		池田 芳原	昭和12年12月21日	昭和37年 4月 平成元年 6月 平成 4年 6月 平成 5年 6月 平成 6年12月 平成16年 6月	(株)東海銀行(現(株)U F J銀行)入行 同行取締役 名古屋中小企業投資育成(株)専務取締役 同社代表取締役副社長(現任) (株)投資育成総合研究所代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	-
計						460,820

(注) 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、常務執行役員生産本部長の杉山繁雄、執行役員品質保証部長の布施一雄、同海外担当役員、レシップ上海電機有限公司董事長兼総経理の金武正訓、同表示・照明・電源事業部長の岩田毅、同システム製品事業部長兼開発部長の長野晴夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、地域社会等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性と業績の向上、あわせてコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

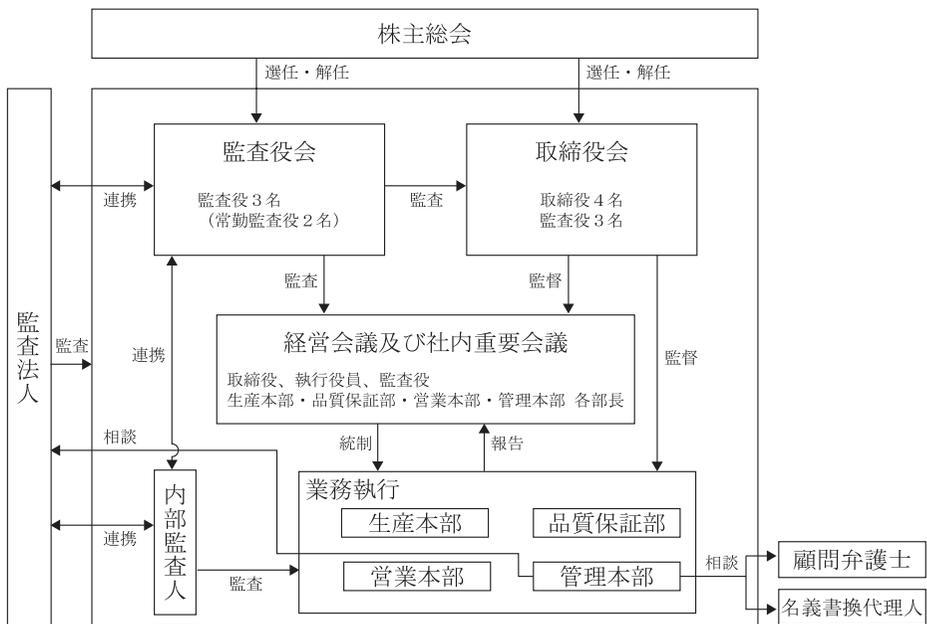
(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は3名で、常勤監査役は2名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役(かつ社外監査役)は1名であります。また、取締役会の構成員は取締役4名、監査役3名であります。
- ・ 当社は、各部門の迅速な業務遂行を狙いに、積極的に権限委譲を行っており、このため、社内の重要事項を出席取締役全員と主要な部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることによって、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、取締役会の監督機能の強化と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、経営会議及び社内重要会議に出席しております。

業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・取締役会は毎月1回以上の開催を原則としております。経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、業務遂行状況の監督を行っております。急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、公平かつ率直な議論を行うことにより、取締役会の監督機能をより充実したものとしております。
- ・業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え上述の経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。同会議は月1回の同日開催を原則とし、構成員は取締役、監査役に加え、部長等各部門の責任者としております。これにより、全社の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。
- ・当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

- ・ 監査役会は、取締役の業務執行について客観的な立場で監督と厳正な監視を行っております。また、常勤監査役は、取締役に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、定款・法令等遵守状況について厳格に監査しております。なお、監査役会は、内部監査人及び監査法人とは必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。
- ・ 内部監査は、全部署・全関係会社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化及び効率化に資するとともに、内部統制の充実を図っております。内部監査の専従者は1名ですが、必要に応じて監査補助者を指名し、充実した内部監査を実施できる体制としております。
- ・ 当社の会計監査を執行する公認会計士は、上田圭祐、渋谷英司の両名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士3名、会計士補10名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

- ・ 社外監査役2名について、当社との利害關係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

- ・ 運営の透明性を高めるため、作業効率の改善による決算確定の早期化及び自社ホームページによる開示体制の充実を図ること等により、適時開示の徹底及び開示情報の充実のための体制整備を行っております。
- ・ 平成17年2月に「法令遵守(コンプライアンス)に関する規定」を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしました。これと同時に、コンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンス活動を展開するための体制を整備いたしました。

(3) リスク管理

当社は、比較的に経営リスクの少ない業種に属しておりますが(規制法令も少なく、大幅な景気変動・季節変動に左右されることなく、また同業者・関連業界も歴史のあるところといえます。)、全国的な情報収集及び社内的な情報共有化を心がけております。

情報管理に関しては、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定による管理に加え、情報開示担当役員(取締役)及び情報開示委員会を設置して情報の漏洩等に対する管理体制に万全を期するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、情報システム部が二重・三重の防衛策を巡らしております。

法令遵守については、法令遵守(コンプライアンス)に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしております。同時にコンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンス活動を展開するための体制を整備しております。また、企業活動に伴う法的問題については顧問弁護士に随時相談することとしており、万全の体制としております。

大規模防災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルとして整備して、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

(4)役員報酬及び監査報酬

第53期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	71百万円
監査役を支払った報酬	24百万円(うち社外監査役12百万円)
計	96百万円

(注)上記の支給額のほか、退任した取締役及び監査役に対し29百万円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円
計	13百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ト・マツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	573,807		1,275,192	
2		受取手形及び売掛金	4,454,518		4,263,758	
3		たな卸資産	1,280,710		1,358,795	
4		繰延税金資産	255,671		305,903	
5		未収法人税等	6,959		288	
6		その他	190,145		209,370	
		貸倒引当金	2,955		2,445	
		流動資産合計	6,758,856	65.8	7,410,861	70.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物及び構築物	3,026,593		2,952,738	
		減価償却累計額	1,250,614	1,775,978	1,363,977	1,588,760
(2)	2	機械装置及び運搬具	1,218,406		1,166,723	
		減価償却累計額	892,879	325,526	849,056	317,666
(3)		工具器具備品	2,785,145		2,921,103	
		減価償却累計額	2,465,027	320,117	2,531,697	389,405
(4)	2	土地	135,208		123,393	
(5)		建設仮勘定	19,746			
		有形固定資産合計	2,576,576	25.1	2,419,226	23.0
2		無形固定資産	34,348	0.3	61,834	0.6
3 投資その他の資産						
(1)	1	投資有価証券	206,013		266,025	
(2)		長期貸付金	5,619			
(3)		繰延税金資産	544,127		107,856	
(4)	1,2	その他	165,269		284,791	
		貸倒引当金	23,535		21,648	
		投資その他の資産合計	897,494	8.8	637,024	6.0
		固定資産合計	3,508,418	34.2	3,118,085	29.6
繰延資産						
1		社債発行差金	169		62	
		繰延資産合計	169	0.0	62	0.0
		資産合計	10,267,444	100.0	10,529,009	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,305,359		3,375,380	
2	2	714,550		504,300	
3	2	477,632		327,022	
4	2			500,000	
5		40,365		59,274	
6		257,006		315,681	
7				52,824	
8		57,000		22,000	
9		783,898		831,585	
		5,635,811	54.9	5,988,068	56.9
固定負債					
1	2	1,200,000		700,000	
2	2	1,289,555		1,042,533	
3		5,140		5,640	
4		192,931		178,242	
5		3,377			
6		51,901		95,461	
		2,742,904	26.7	2,021,876	19.2
		8,378,715	81.6	8,009,945	76.1
(資本の部)					
	4	388,420	3.8	388,420	3.7
		193,258	1.9	193,258	1.8
		1,325,967	12.9	1,952,939	18.5
		31,524	0.3	36,811	0.4
		50,441	0.5	52,366	0.5
		1,888,729	18.4	2,519,064	23.9
		10,267,444	100.0	10,529,009	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			15,717,936	100.0	16,346,410	100.0	
売上原価	1		12,451,780	79.2	12,308,128	75.3	
売上総利益			3,266,156	20.8	4,038,281	24.7	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		150,828			119,555		
2 給料手当		830,268			807,859		
3 賞与		197,372			256,222		
4 賞与引当金繰入額		119,743			145,325		
5 法定福利費		164,201			158,750		
6 退職給付費用		196,625			125,194		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		20,688			15,031		
8 運賃		165,946			182,812		
9 旅費・交通費		147,781			139,116		
10 無償修理費		96,706			117,930		
11 製品保証引当金繰入額					52,824		
12 減価償却費		114,792			100,728		
13 事務用経費		108,897			122,911		
14 その他		552,175	2,866,027	18.3	571,139	2,915,402	17.8
営業利益			400,129	2.5	1,122,878	6.9	
営業外収益							
1 受取利息		666			406		
2 受取配当金		1,192			1,449		
3 賃貸収入		26,324			40,234		
4 連結調整勘定償却額		3,377			3,377		
5 持分法による投資利益		6,156			5,498		
6 為替差益		4,492			2,957		
7 その他		10,142	52,352	0.4	14,712	68,637	0.4
営業外費用							
1 支払利息		41,358			47,961		
2 債権手形売却損		11,041			7,451		
3 賃貸費用		5,977			6,372		
4 その他		3,398	61,776	0.4	4,982	66,767	0.4
経常利益			390,704	2.5	1,124,748	6.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	23,380		1,015	
2 役員退職慰労引当金 戻入額		25,956			
3 貸倒引当金戻入額		8,646		942	
4 投資有価証券売却益				19,443	
5 輸入税還付金収入		8,800	66,784		21,401
			0.4		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	3	13,843		2,317	
2 固定資産廃棄損		59,623		12,306	
3 退職給付制度変更損失		395,337			
4 特定製品補償損失		142,378			
5 特定製品補償損失引当金 繰入額		57,000		11,084	
6 投資有価証券評価損		3,430		262	
7 その他		150	671,763		25,971
			4.3		0.1
税金等調整前当期純利益				1,120,178	6.9
税金等調整前当期純損失			214,274		1.4
法人税、住民税 及び事業税		61,287		82,290	
法人税等調整額		175,334	114,047	383,005	465,295
			0.8		2.9
当期純利益				654,882	4.0
当期純損失			100,227		0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			193,258		193,258
資本剰余金期末残高			193,258		193,258
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,452,310		1,325,967
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				654,882	654,882
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		100,227			
2 配当金		26,115	126,343	27,910	27,910
利益剰余金期末残高			1,325,967		1,952,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,120,178
税金等調整前当期純利益			
税金等調整前当期純損失		214,274	
2		425,088	413,892
減価償却費			
3		3,377	3,377
連結調整勘定償却額			
4		10,076	2,397
貸倒引当金の増減額(減少:)			
5		12,586	58,675
賞与引当金の増減額(減少:)			
6			52,824
製品保証引当金の増減額(減少:)			
7		57,000	35,000
特定製品補償損失引当金の増減額 (減少:)			
8		570	500
退職給付引当金の増減額(減少:)			
9		25,228	14,689
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)			
10		1,859	1,856
受取利息及び受取配当金			
11		41,358	47,961
支払利息			
12		6,156	5,498
持分法による投資利益			
13		40,698	13,609
固定資産売却損益等			
14		395,337	
退職給付制度変更損失			
15		809,234	239,942
売上債権の増減額(増加:)			
16		15,317	80,357
たな卸資産の増減額(増加:)			
17		478,544	99,730
仕入債務の増減額(減少:)			
18		52,164	6,956
未払消費税等の増減額(減少:)			
19		147,544	71,675
その他			
小計		594,864	1,825,507
20		2,167	2,164
利息及び配当金の受取額			
21		43,636	44,860
利息の支払額			
22		1,210,142	
退職給付制度変更に伴う一括拠出額			
23		25,600	81,690
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー		682,347	1,701,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20,000	
定期預金の払戻による収入			
2		351,690	360,586
有形固定資産の取得による支出			
3		40,423	6,064
有形固定資産の売却による収入			
4		20,698	5,080
投資有価証券の取得による支出			
5		950	
投資有価証券の売却による収入			
6			52,697
関係会社株式の取得による支出			
7			30,435
関係会社株式の売却による収入			
8		18,143	40,436
無形固定資産の取得による支出			
9		22,477	22,477
長期貸付金の回収による収入			
10		10,258	30,990
その他(純額)			
投資活動によるキャッシュ・フロー		296,422	368,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			205,000
短期借入金の純増減額(減少:)			
2		1,500,000	100,000
長期借入れによる収入			
3		581,936	497,632
長期借入金の返済による支出			
4		8,220	
株式の発行による収入			
5		26,115	27,910
配当金の支払額			
財務活動によるキャッシュ・フロー		900,168	630,542
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		503	361
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		79,104	701,384
現金及び現金同等物の期首残高		532,912	453,807
現金及び現金同等物の期末残高	1	453,807	1,155,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・ レシップ電子株式会社 ・ SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED <p>なお、連結子会社であったレシップ貿易事務代行株式会社は、平成16年3月30日付で当社に吸収合併されたため、上記の記載から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LECIP U.S.A., INC. ・ レシップ上海電機有限公司 <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・ レシップ電子株式会社 ・ SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LECIP U.S.A., INC. ・ レシップ上海電機有限公司 ・ レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社湊製作所 <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（LECIP U.S.A., INC.及びレシップ上海電機有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社湊製作所 <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（LECIP U.S.A., INC.、レシップ上海電機有限公司及びレシップ産業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社である THAI LECIP CORPORATION LIMITED 及び SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a)有価証券 ・ その他有価証券	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(b)たな卸資産 ・製品及び仕掛品 ・商品及び原材料 ・貯蔵品	主として総平均法による原価法 主として移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法	同左 同左 同左
重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(a)有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。また当社は、工具器具備品に含まれる均等補償を受ける金型について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年</p>
(b)無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。	同左
重要な引当金の計上基準		
(a)貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左
(b)賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(c)製品保証引当金		<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>従来、無償修理費については、支出時の費用として処理してはりましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より製品保証引当金を計上する方法へ変更しました。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52,824千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(d)特定製品補償損失引当金	当社は、特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。	同左
(e)退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及びレシップ電子株式会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月31日に従来の適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として395,337千円を計上しております。	当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
(f)役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法 (a)ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左
(b)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性 がある外貨建金銭債権債務	同左
(c)ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(d)ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左
その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
(a)消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(賃貸用不動産の計上区分の変更) 前連結会計年度までは有形固定資産勘定(92,537千円)に一部賃貸を目的とした不動産を含めておりましたが、当連結会計年度に新規賃貸用不動産を取得したことから、金銭的重要性が増したことにより、当連結会計年度より投資その他の資産のその他(当連結会計年度121,165千円)へ振替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">55,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,918千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	55,359千円	投資その他の資産		のその他(出資金)	21,918千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">102,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,918千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	102,926千円	投資その他の資産		のその他(出資金)	21,918千円																																										
投資有価証券(株式)	55,359千円																																																						
投資その他の資産																																																							
のその他(出資金)	21,918千円																																																						
投資有価証券(株式)	102,926千円																																																						
投資その他の資産																																																							
のその他(出資金)	21,918千円																																																						
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,411,477千円</td> <td style="text-align: right;">(1,404,465千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,386千円</td> <td style="text-align: right;">(100,386千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87,426千円</td> <td style="text-align: right;">(82,980千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,599,290千円</td> <td style="text-align: right;">(1,587,832千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td style="text-align: right;">(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,411,477千円	(1,404,465千円)	機械装置及び			運搬具	100,386千円	(100,386千円)	土地	87,426千円	(82,980千円)	計	1,599,290千円	(1,587,832千円)	社債	500,000千円	(500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)	580,000千円	(530,000千円)	計	1,080,000千円	(1,030,000千円)	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,284,305千円</td> <td style="text-align: right;">(1,284,305千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,865千円</td> <td style="text-align: right;">(121,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">108,258千円</td> <td style="text-align: right;">(108,258千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,585,790千円</td> <td style="text-align: right;">(1,585,790千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td style="text-align: right;">(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,284,305千円	(1,284,305千円)	機械装置及び			運搬具	121,865千円	(121,865千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	投資その他の資産			その他(賃貸不動産)	108,258千円	(108,258千円)	計	1,585,790千円	(1,585,790千円)	1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	1,030,000千円	(1,030,000千円)
建物及び構築物	1,411,477千円	(1,404,465千円)																																																					
機械装置及び																																																							
運搬具	100,386千円	(100,386千円)																																																					
土地	87,426千円	(82,980千円)																																																					
計	1,599,290千円	(1,587,832千円)																																																					
社債	500,000千円	(500,000千円)																																																					
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)	580,000千円	(530,000千円)																																																					
計	1,080,000千円	(1,030,000千円)																																																					
建物及び構築物	1,284,305千円	(1,284,305千円)																																																					
機械装置及び																																																							
運搬具	121,865千円	(121,865千円)																																																					
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																					
投資その他の資産																																																							
その他(賃貸不動産)	108,258千円	(108,258千円)																																																					
計	1,585,790千円	(1,585,790千円)																																																					
1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)																																																					
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																																					
計	1,030,000千円	(1,030,000千円)																																																					
<p>3 受取手形割引高 94,014千円</p>																																																							
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式558,210株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式558,210株であります。</p>																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 100,026千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,449千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 工具器具備品 863千円 土地 <u>22,509千円</u> 計 23,380千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,015千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,646千円 工具器具備品 174千円 土地 <u>8,023千円</u> 計 13,843千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,317千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 573,807千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>120,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>453,807千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,275,192千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>120,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,155,192千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
(単位:千円)	(単位:千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">373,405</td> <td style="text-align: right;">201,817</td> <td style="text-align: right;">171,588</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,252</td> <td style="text-align: right;">82,305</td> <td style="text-align: right;">63,947</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">46,502</td> <td style="text-align: right;">26,514</td> <td style="text-align: right;">19,988</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">571,111</td> <td style="text-align: right;">311,874</td> <td style="text-align: right;">259,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	4,950	1,237	3,712	機械装置及び 運搬具	373,405	201,817	171,588	工具器具備品	146,252	82,305	63,947	無形固定資産 (ソフトウェア)	46,502	26,514	19,988	合 計	571,111	311,874	259,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">688,122</td> <td style="text-align: right;">281,465</td> <td style="text-align: right;">406,657</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179,064</td> <td style="text-align: right;">94,569</td> <td style="text-align: right;">84,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">37,944</td> <td style="text-align: right;">26,777</td> <td style="text-align: right;">11,167</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">910,082</td> <td style="text-align: right;">404,943</td> <td style="text-align: right;">505,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	4,950	2,131	2,818	機械装置及び 運搬具	688,122	281,465	406,657	工具器具備品	179,064	94,569	84,495	無形固定資産 (ソフトウェア)	37,944	26,777	11,167	合 計	910,082	404,943	505,138
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	4,950	1,237	3,712																																														
機械装置及び 運搬具	373,405	201,817	171,588																																														
工具器具備品	146,252	82,305	63,947																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	46,502	26,514	19,988																																														
合 計	571,111	311,874	259,237																																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	4,950	2,131	2,818																																														
機械装置及び 運搬具	688,122	281,465	406,657																																														
工具器具備品	179,064	94,569	84,495																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	37,944	26,777	11,167																																														
合 計	910,082	404,943	505,138																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 98,086千円	1年以内 157,954千円																																																
1年超 174,140千円	1年超 360,188千円																																																
合 計 272,226千円	合 計 518,142千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 111,601千円	支払リース料 155,130千円																																																
減価償却費相当額 102,888千円	減価償却費相当額 145,272千円																																																
支払利息相当額 25,301千円	支払利息相当額 9,475千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。	同左																																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法に よっております。	同左																																																
	(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損 失に関する項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	66,638	119,075	52,437	72,699	133,580	60,881
小計	66,638	119,075	52,437	72,699	133,580	60,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	7,082	6,984	97	5,839	4,924	915
小計	7,082	6,984	97	5,839	4,924	915
合計	73,720	126,060	52,339	78,538	138,505	59,966

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、前連結会計年度において3,430千円、当連結会計年度において262千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
金額的に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の6第1項ただし書に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,594	
非上場株式		24,594

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内のみで行い、投機目的では行っておりません。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用するヘッジ手段（為替予約取引）は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替相場変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図るために行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクがありますが、実需の範囲内のみであり、また、当社の為替予約取引先の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 実需の範囲内のみで行うという方針のもと、経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。取引の結果は、経営管理部長及び依頼部門長に都度報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 5,140千円</p> <p>(2)退職給付引当金 5,140千円</p> <p>(注)退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1)退職給付債務 5,640千円</p> <p>(2)退職給付引当金 5,640千円</p> <p>(注)退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1)勤務費用 115,143千円</p> <p>(2)利息費用 35,649千円</p> <p>(3)期待運用収益 14,132千円</p> <p>(4)過去勤務債務の費用の処理額 51,823千円</p> <p>(5)数理計算上の差異の費用処理額 27,414千円</p> <p>(6)割増退職金 101,700千円</p> <p>(7)退職給付費用合計 317,598千円</p> <p>(8)退職給付制度変更に伴う損失 395,337千円</p> <p style="text-align: right;">計 712,936千円</p> <p>(注) 1 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は (1)勤務費用に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">2 退職給付制度変更に伴う損失</p> <p>退職給付債務 2,382,107千円</p> <p>年金資産 1,946,202千円</p> <p>未認識過去勤務債務の費用処理額 568,903千円</p> <p>未認識数理計算上の差異の費用処理額 262,338千円</p> <p style="text-align: right;">計 395,337千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1)勤務費用 70,858千円</p> <p>(2)割増退職金 94,134千円</p> <p>(3)退職給付費用合計 164,992千円</p> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は (1)勤務費用に計上しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,669千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,668千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">38,728千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,051千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,728千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">20,754千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,522千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">507,085千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,650千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">842,126千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">824,812千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">799,798千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">255,671千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">544,127千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,266千円	賞与引当金	102,669千円	特定製品補償損失引当金	22,668千円	特定製品補償損失税務加算額	38,728千円	退職給付引当金	2,051千円	役員退職慰労引当金	76,728千円	減価償却資産	20,754千円	一括償却資産	14,522千円	繰越欠損金	507,085千円	その他	48,650千円	計	842,126千円	評価性引当額	17,314千円	繰延税金資産合計	824,812千円	その他有価証券評価差額金	20,815千円	その他	4,198千円	繰延税金負債合計	25,013千円	繰延税金資産純額	799,798千円	流動資産 - 繰延税金資産	255,671千円	固定資産 - 繰延税金資産	544,127千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	住民税均等割等	1.7%	税率変更による差異	4.9%	評価性引当額の増加	27.3%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	53.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,176千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,309千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,008千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,749千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">25,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">25,718千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,247千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,279千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">464,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">437,990千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">413,759千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">305,903千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,856千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払社会保険料	15,176千円	賞与引当金	127,309千円	製品保証引当金	21,008千円	特定製品補償損失引当金	8,749千円	特定製品補償損失税務加算額	25,818千円	役員退職慰労引当金	70,886千円	減価償却資産	25,718千円	一括償却資産	17,247千円	繰越欠損金	85,076千円	その他	67,279千円	計	464,270千円	評価性引当額	26,280千円	繰延税金資産合計	437,990千円	その他有価証券評価差額金	23,848千円	その他	381千円	繰延税金負債合計	24,230千円	繰延税金資産純額	413,759千円	流動資産 - 繰延税金資産	305,903千円	固定資産 - 繰延税金資産	107,856千円
貸倒引当金	8,266千円																																																																																												
賞与引当金	102,669千円																																																																																												
特定製品補償損失引当金	22,668千円																																																																																												
特定製品補償損失税務加算額	38,728千円																																																																																												
退職給付引当金	2,051千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	76,728千円																																																																																												
減価償却資産	20,754千円																																																																																												
一括償却資産	14,522千円																																																																																												
繰越欠損金	507,085千円																																																																																												
その他	48,650千円																																																																																												
計	842,126千円																																																																																												
評価性引当額	17,314千円																																																																																												
繰延税金資産合計	824,812千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	20,815千円																																																																																												
その他	4,198千円																																																																																												
繰延税金負債合計	25,013千円																																																																																												
繰延税金資産純額	799,798千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	255,671千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	544,127千円																																																																																												
法定実効税率	41.1%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																																												
住民税均等割等	1.7%																																																																																												
税率変更による差異	4.9%																																																																																												
評価性引当額の増加	27.3%																																																																																												
その他	2.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	53.2%																																																																																												
未払社会保険料	15,176千円																																																																																												
賞与引当金	127,309千円																																																																																												
製品保証引当金	21,008千円																																																																																												
特定製品補償損失引当金	8,749千円																																																																																												
特定製品補償損失税務加算額	25,818千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	70,886千円																																																																																												
減価償却資産	25,718千円																																																																																												
一括償却資産	17,247千円																																																																																												
繰越欠損金	85,076千円																																																																																												
その他	67,279千円																																																																																												
計	464,270千円																																																																																												
評価性引当額	26,280千円																																																																																												
繰延税金資産合計	437,990千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,848千円																																																																																												
その他	381千円																																																																																												
繰延税金負債合計	24,230千円																																																																																												
繰延税金資産純額	413,759千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	305,903千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	107,856千円																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,370,378	1,310,870	6,036,687	15,717,936	-	15,717,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,370,378	1,310,870	6,036,687	15,717,936	-	15,717,936
営業費用	8,042,029	1,283,386	5,923,202	15,248,618	69,188	15,317,807
営業利益	328,348	27,484	113,484	469,317	(69,188)	400,129
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,866,622	1,142,341	1,536,072	7,545,036	2,722,407	10,267,444
減価償却費	153,144	96,232	74,422	323,799	101,288	425,088
資本的支出	131,772	75,942	77,596	285,311	118,798	404,109

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,089,484	1,451,714	4,805,210	16,346,410	-	16,346,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,089,484	1,451,714	4,805,210	16,346,410	-	16,346,410
営業費用	8,941,020	1,435,499	4,767,680	15,144,199	79,331	15,223,531
営業利益	1,148,464	16,215	37,530	1,202,210	(79,331)	1,122,878
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,044,652	1,265,593	1,466,689	7,776,936	2,752,072	10,529,009
減価償却費	193,289	80,359	67,626	341,275	72,616	413,892
資本的支出	231,761	41,711	50,103	323,575	91,142	414,718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、GPSパロケーションシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯、テールランプ、シーケンシャルフラッシュ等

(2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器等

(3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は69,188千円、当連結会計年度は79,331千円であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,722,407千円、当連結会計年度は2,754,513千円であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 重要な引当金の計上基準に記載のとおり、無償修理費について当連結会計年度より支出時の費用から製品保証引当金を計上する方法へ変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「輸送機器事業」について営業利益は40,219千円少なく計上され、「S & D事業」について営業利益は6,229千円少なく計上され、「産業機器事業」について営業利益は6,375千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	重陽産業(株)	岐阜県本巣郡糸貫町	100,000	保険代理店	直接(7.7%)	兼任1名	保険契約	損害保険契約	8,595		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険契約については、一般的取引条件によっております。

- 2 当社は重陽産業株式会社を通して損害保険会社と保険契約を行っており、その保険料の支払額を記載しております。
- 3 重陽産業株式会社は、同社の議決権を当社取締役河村雅敏が3.8%、その近親者が17.5%、当社代表取締役社長杉本眞の近親者が38.6%を直接保有しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)湊製作所	神奈川県平塚市	10,000	製造業	直接36.9%	兼任1名	当社製品の製造	当社製バス用機器の外注	837,178	支払手形 買掛金 未収入金	315,027 120,475 19,452

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製バス用機器の外注については、当社の採算性を考慮した双方協議により決定した価格であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	重陽産業㈱	岐阜県本巣市	100,000	保険代理店	直接(7.7%)	兼任1名	保険契約	損害保険契約	14,776		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 損害保険契約については、一般的取引条件によっております。
 2 当社は重陽産業株式会社を通して損害保険会社と保険契約を行っており、その保険料の支払額を記載しております。
 3 重陽産業株式会社は、同社の議決権を当社取締役河村雅敏が3.8%、その近親者が17.5%、当社常勤監査役中川彰が19.9%、その近親者が19.9%、当社代表取締役社長杉本眞の近親者が38.6%を直接保有しております。
 4 平成17年5月をもって重陽産業株式会社の保険代理業務をレシップ産業株式会社に移管し、重陽産業株式会社との保険取引等については、その全てを終了しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱湊製作所	神奈川県平塚市	10,000	製造業	直接30.2%	兼任1名	当社製品の製造	当社製バス用機器の外注	1,055,929	支払手形 買掛金	354,526 122,182
								株式売却代金 株式売却益	30,435 29,635	未収入金	21,326

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製バス用機器の外注については、当社の採算性を考慮した双方協議により決定した価格であります。
 株式の売却価格は、第三者による鑑定評価額に基づいております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,383円55銭	1株当たり純資産額	4,416円58銭
1株当たり当期純損失	180円48銭	1株当たり当期純利益	1,077円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	-	654,882千円
当期純損失	100,227千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	53,686千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(53,686千円)
普通株式に係る当期純利益	-	601,196千円
普通株式に係る当期純損失	100,227千円	-
普通株式の期中平均株式数	555,337株	558,210株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年8月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしております。</p> <p>(1) 平成17年11月4日をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 5,023,890株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法 平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期首における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 338円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 441円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 18円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 107円70銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 338円36銭	1株当たり純資産額 441円66銭	1株当たり当期純損失 18円05銭	1株当たり当期純利益 107円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 338円36銭	1株当たり純資産額 441円66銭								
1株当たり当期純損失 18円05銭	1株当たり当期純利益 107円70銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【連結附属明細表】（平成17年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レシップ㈱	第3回物上担保附社債	平成10年 11月26日	500,000	500,000 (500,000)	年 1.600	有	平成17年 11月25日
レシップ㈱	第4回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	400,000	年 0.850	無	平成18年 9月25日
レシップ㈱	第5回無担保社債	平成13年 9月25日	300,000	300,000	年 0.840	無	平成18年 9月25日
合計	-	-	1,200,000	1,200,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	700,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	714,550	504,300	2.8138	-
1年以内に返済予定の長期借入金	477,632	327,022	1.1643	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,289,555	1,042,533	1.2141	平成18年 6月 ～平成32年11月
その他の有利子負債	20,543	22,360	0.0300	(注2)
合計	2,502,280	1,896,215	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,539	147,205	643,892	3,876

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成17年11月10日開催の取締役会において承認された第54期事業年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士又は監査法人による中間監査は受けておりません。

1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	924,425
2		受取手形及び売掛金	4,365,191
3		たな卸資産	1,563,844
4		繰延税金資産	244,160
5		その他	370,152
6		貸倒引当金	2,137
		流動資産合計	7,465,636
			70.7
固定資産			
1	1	有形固定資産	
	2	(1) 建物及び構築物	1,536,430
		(2) 工具器具備品	403,100
	2	(3) その他	475,083
		有形固定資産合計	2,414,613
2		無形固定資産	59,284
3	1	投資その他の資産	
		(1) 投資有価証券	236,041
		(2) 繰延税金資産	90,900
	2	(3) その他	315,622
		(4) 貸倒引当金	20,496
		投資その他の資産合計	622,067
		固定資産合計	3,095,966
			29.3
繰延資産			
1		社債発行差金	8
		繰延資産合計	8
			0.0
		資産合計	10,561,611
			100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	3,454,280
2	2	短期借入金	451,000
3	2	1年以内返済予定長期 借入金	272,939
4	2	1年以内償還予定社債	1,200,000
5		賞与引当金	326,496
6		製品保証引当金	48,051
7		特定製品補償損失引当金	7,000
8		その他	763,978
		流動負債合計	6,523,744
			61.8
固定負債			
1	2	長期借入金	907,930
2		退職給付引当金	5,650
3		その他	272,634
		固定負債合計	1,186,214
			11.2
		負債合計	7,709,958
			73.0
(資本の部)			
		資本金	388,420
			3.7
		資本剰余金	193,258
			1.8
		利益剰余金	2,262,945
			21.4
		その他有価証券評価差額金	63,299
			0.6
		為替換算調整勘定	56,270
			0.5
		資本合計	2,851,653
			27.0
		負債及び資本合計	10,561,611
			100.0

2 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,086,102	100.0
売上原価			6,856,215	75.5
売上総利益			2,229,887	24.5
販売費及び一般管理費				
1 給料手当		436,019		
2 賞与引当金繰入額		141,052		
3 法定福利費		82,987		
4 退職給付費用		18,563		
5 製品保証引当金繰入額		48,051		
6 減価償却費		42,986		
7 その他		665,765	1,435,425	15.8
営業利益			794,461	8.7
営業外収益				
1 受取利息		79		
2 受取配当金		764		
3 賃貸収入		23,856		
4 為替差益		6,475		
5 持分法による投資利益		6,052		
6 その他		4,008	41,237	0.5
営業外費用				
1 支払利息		20,685		
2 債権手形売却損		3,482		
3 賃貸費用		3,530		
4 その他		1,728	29,426	0.3
経常利益			806,272	8.9
特別利益				
1 投資有価証券売却益		17,532		
2 貸倒引当金戻入額		231		
3 特定製品補償損失引当金戻入額		12,099	29,863	0.3

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
1 固定資産売却損	1	1,212		
2 固定資産廃棄損		2,844		
3 その他		50	4,107	0.0
税金等調整前中間純利益			832,029	9.2
法人税、住民税 及び事業税		295,762		
法人税等調整額		71,232	366,995	4.1
中間純利益			465,033	5.1

3 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			193,258
資本剰余金中間期末残高			193,258
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,952,939
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		465,033	465,033
利益剰余金減少高			
1 配当金		55,821	
2 役員賞与		53,686	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		37,048	
4 連結子会社減少に伴う 減少高		8,472	155,028
利益剰余金中間期末残高			2,262,945

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		832,029
2 減価償却費		211,149
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		1,460
4 賞与引当金の増減額(減少:)		10,815
5 製品保証引当金の増減額(減少:)		4,773
6 特定製品補償損失引当金の増減額 (減少:)		15,000
7 退職給付引当金の増減額(減少:)		10
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		178,242
9 受取利息及び受取配当金		843
10 支払利息		20,685
11 持分法による投資利益		6,052
12 固定資産売却損益等		4,057
13 売上債権の増減額(増加:)		85,681
14 たな卸資産の増減額(増加:)		205,440
15 仕入債務の増減額(減少:)		43,001
16 未払消費税等の増減額(減少:)		26,971
17 役員賞与の支払額		53,686
18 その他		331,932
小計		211,663
19 利息及び配当金の受取額		663
20 利息の支払額		19,200
21 法人税等の支払額		48,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		216,819
2 有形固定資産の売却による収入		4,085
3 投資有価証券の取得による支出		374
4 関係会社株式の売却による収入		23,728
5 無形固定資産の取得による支出		4,550
6 子会社出資金の取得による支出		21,682
7 長期貸付金の回収による収入		5,619
8 その他(純額)		2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:)		56,709
2 長期借入金の返済による支出		188,686
3 配当金の支払額		55,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		301,216
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,650
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		367,331
現金及び現金同等物の期首残高		1,155,192
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		10,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	804,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・ レシップ電子株式会社 ・ LECIP U.S.A., INC. <p>前連結会計年度において非連結子会社であったLECIP U.S.A., INC.は、重要性が増したことにより当中間期より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは休眠会社となり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レシップ上海電機有限公司 ・ レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社湊製作所 <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED）は、当中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(a)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(b)棚卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 <p>主として総平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a)有形固定資産</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="614 581 869 633"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～47年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～47年				
工具器具備品	2年～20年				
<p>(b)無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。</p>				
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(a)貸倒引当金</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>				
<p>(b)賞与引当金</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>				
<p>(c)製品保証引当金</p>	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
(d)特定製品補償損失引当金	当社は、特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。
(e)退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。
(f)役員退職慰労引当金	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p>
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a)ヘッジ会計の方法</p> <p>(b)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(c)ヘッジ方針</p> <p>(d)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a)消費税等の会計処理</p>	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 : 為替予約 ヘッジ対象 : 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
1 減価償却累計額		
有形固定資産	4,867,456千円	
投資その他の資産	31,483千円	
計	4,898,940千円	
2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。		
担保資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,245,971千円	(1,245,971千円)
その他		
機械及び装置	154,769千円	(154,769千円)
土地	71,360千円	(71,360千円)
投資その他の資産		
その他(賃貸不動産)	105,644千円	(105,644千円)
計	1,577,746千円	(1,577,746千円)
担保付債務		
1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)
短期借入金、1年以内 返済予定長期借入金、 長期借入金及び受取 手形割引高(極度額)	530,000千円	(530,000千円)
計	1,030,000千円	(1,030,000千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,212千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	924,425千円
預入期間3か月超の定期預金	<u>120,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>804,425千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
建物及び構築物	4,950	2,543	2,406
有形固定資産の その他 (機械装置及び 運搬具)	1,017,022	356,827	660,195
工具器具備品	149,092	75,370	73,721
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,521	27,331	7,189
合計	1,205,586	462,073	743,513
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	201,750千円		
1年超	553,970千円		
合計	755,721千円		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	103,673千円		
減価償却費相当額	97,700千円		
支払利息相当額	5,174千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			
(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略してあります。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における中間 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	78,863	183,231	104,368
合計	78,863	183,231	104,368

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当中間連結会計期間において50千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,594

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,761,519	672,154	2,652,427	9,086,102		9,086,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,761,519	672,154	2,652,427	9,086,102		9,086,102
営業費用	5,027,122	710,282	2,516,292	8,253,697	37,943	8,291,640
営業利益又は営業損失()	734,397	38,128	136,135	832,404	(37,943)	794,461

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、GPSパロケーションシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯、テールランプ、シーケンシャルフラッシュ等

(2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器等

(3) 産業機器事業.....無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、37,943千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	5,108円57銭
1株当たり中間純利益	833円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益	465,033千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	465,033千円
普通株式の期中平均株式数	558,210 株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
平成17年8月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしております。	
(1) 平成17年11月4日をもって普通株式1株を10株に分割する。	
分割により増加する株式数	
普通株式	5,023,890株
分割方法	
平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき10株の割合をもって分割する。	
(2) 配当起算日	
平成17年4月1日	
当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	510円86銭
1株当たり中間純利益	83円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		527,615		1,138,095	
2 受取手形	1	995,111		1,330,054	
3 売掛金	1	3,128,916		2,672,738	
4 商品		75,299		18,126	
5 製品		235,333		335,837	
6 原材料		490,083		489,611	
7 仕掛品		166,115		185,879	
8 貯蔵品		4,691		5,648	
9 前渡金		11,332		13,431	
10 前払費用		8,827		10,150	
11 繰延税金資産		229,078		266,936	
12 未収入金	1	164,438		240,368	
13 未収法人税等		6,854			
14 その他		93,257		33,629	
貸倒引当金		3,084		2,603	
流動資産合計		6,133,871	64.1	6,737,906	68.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	2,450,144		2,405,559	
減価償却累計額		954,512	1,495,631	1,035,330	1,370,229
(2) 構築物		283,601		257,256	
減価償却累計額		151,846	131,755	160,230	97,025
(3) 機械及び装置	2	370,582		382,603	
減価償却累計額		270,195	100,386	260,738	121,865
(4) 車両運搬具		77,622		69,489	
減価償却累計額		57,734	19,887	48,645	20,843
(5) 工具器具備品		2,710,853		2,850,879	
減価償却累計額		2,402,617	308,236	2,470,536	380,342
(6) 土地	2		124,631		113,012
(7) 建設仮勘定			6,471		-
有形固定資産合計			2,187,000		2,103,319
2 無形固定資産					
(1) 商標権			7,269		6,331
(2) ソフトウェア			17,024		45,463
(3) その他			10,053		10,038
無形固定資産合計			34,348		61,834
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			150,654		163,099
(2) 関係会社株式			389,675		441,572
(3) 出資金			1,030		1,030
(4) 関係会社出資金			21,918		21,918
(5) 長期貸付金			5,619		-
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			3,602		2,248
(7) 長期前払費用			10,746		9,327
(8) 繰延税金資産			530,518		88,759
(9) 賃貸不動産			-		121,165
(10) その他			127,623		127,960
貸倒引当金			23,535		21,648
投資その他の資産合計			1,217,850	12.7	955,432
固定資産合計			3,439,200	35.9	3,120,585
繰延資産					
1 社債発行差金			169		62
繰延資産合計			169	0.0	62
資産合計			9,573,241	100.0	9,858,554

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	1,936,250		2,284,960	
2	1	1,279,140		1,086,153	
3	2	430,000		225,000	
4	2	477,632		327,022	
5	2	-		500,000	
6		156,350		225,226	
7		98,750		121,517	
8		-		10,626	
9		48,251		43,417	
10		244,228		204,194	
11		41,112		67,092	
12		7,029		7,146	
13		222,324		272,525	
14		-		52,824	
15		57,000		22,000	
16				98	
流動負債合計		4,998,069	52.2	5,449,804	55.3
固定負債					
1	2	1,200,000		700,000	
2	2	1,289,555		1,042,533	
3		4,620		4,870	
4		192,931		178,242	
5		51,901		95,461	
固定負債合計		2,739,007	28.6	2,021,106	20.5
負債合計		7,737,076	80.8	7,470,910	75.8
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		388,420	4.1	388,420	3.9
1		193,258		193,258	
資本剰余金合計		193,258	2.0	193,258	2.0
利益剰余金					
1		63,125		63,125	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金					
		52,000		52,000	
(2) 圧縮記帳積立金					
		654		563	
(3) 別途積立金					
		1,235,000		1,065,000	
3		-		589,158	
当期末処理損失		127,818		-	
利益剰余金合計		1,222,961	12.8	1,769,847	17.9
その他有価証券評価差額金		31,524	0.3	36,117	0.4
資本合計		1,836,164	19.2	2,387,644	24.2
負債及び資本合計		9,573,241	100.0	9,858,554	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		9,310,286			9,460,912		
2 商品売上高		1,120,164			1,114,761		
3 原材料売上高					2,279,393		
4 その他売上高		1,065,070	11,495,521	100.0	388,988	13,244,056	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		313,298			235,333		
2 当期製品製造原価	1,3	7,747,213			8,359,731		
合計		8,060,512			8,595,065		
3 期末製品たな卸高		235,333			335,837		
4 他勘定振替高	2	689,701			616,963		
5 製品売上原価		7,135,477			7,642,263		
6 期首商品たな卸高		15,205			75,299		
7 当期商品仕入高	1	1,054,357			940,374		
合計		1,069,562			1,015,673		
8 期末商品たな卸高		75,299			18,126		
9 他勘定振替高	2	126,452			155,781		
10 商品売上原価		867,810			841,765		
11 原材料売上原価					923,808		
12 その他売上原価		601,321	8,604,609	74.9	196,803	9,604,640	72.5
売上総利益			2,890,911	25.1		3,639,415	27.5
販売費及び一般管理費	3						
1 役員報酬		108,034			96,082		
2 給料手当		787,113			772,201		
3 賞与		184,963			237,278		
4 賞与引当金繰入額		113,278			144,375		
5 法定福利費		152,362			151,723		
6 退職給付費用		190,029			124,283		
7 役員退職慰労引当金繰入額		20,688			15,031		
8 運賃		130,698			142,701		
9 旅費交通費		139,175			133,036		
10 無償修理費		96,706			117,798		
11 製品保証引当金繰入額					52,824		
12 減価償却費		102,896			95,293		
13 事務用経費		116,908			118,563		
14 その他		487,787	2,630,643	22.8	511,179	2,712,373	20.5
営業利益			260,267	2.3		927,042	7.0
営業外収益							
1 受取利息		598			287		
2 受取配当金	1	13,550			11,557		
3 賃貸収入	1	90,771			97,307		
4 その他		4,133	109,053	0.9	5,633	114,785	0.9
営業外費用							
1 支払利息		16,120			23,300		
2 社債利息		14,049			14,005		
3 債権手形売却損		7,375			4,212		
4 賃貸費用		23,221			26,327		
5 その他		5,821	66,588	0.6	4,459	72,305	0.6
経常利益			302,732	2.6		969,522	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	22,509			1,015		
2 貸倒引当金戻入額		8,994			913		
3 関係会社株式売却益			31,504	0.3	29,635	31,563	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	5	13,843			142		
2 固定資産廃棄損		56,991			11,452		
3 退職給付制度変更損失		397,955					
4 特定製品補償損失		142,378					

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
5		57,000			11,084		
6		3,430	671,599	5.8	262	22,941	0.1
						978,144	7.4
			337,362	2.9			
		8,234			2,481		
		122,583	114,349	1.0	400,867	403,348	3.1
						574,796	4.3
			223,013	1.9			
			49,437			14,362	
			45,757				
						589,158	
			127,818				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,583,452	63.5	5,104,003	64.0
労務費		1,447,278	20.1	1,559,979	19.6
経費		1,185,044	16.4	1,305,161	16.4
当期総製造費用		7,215,775	100.0	7,969,144	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	215,087		166,115	
他勘定受入高		524,309		447,515	
合計		7,955,172		8,582,775	
期末仕掛品たな卸高	3	166,115		185,879	
他勘定振替高		41,842		37,165	
当期製品製造原価		7,747,213		8,359,731	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	576,363	671,377
減価償却費	189,697	205,132

2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
製品からの受け入れ	524,309	447,515
計	524,309	447,515

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
無償修理費	15,531	24,506
固定資産	7,093	-
特定製品補償損失	7,031	-
その他	12,186	12,658
計	41,842	37,165

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月18日)		当事業年度 (平成17年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益					589,158
当期末処理損失			127,818		
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		91		80	
2 別途積立金取崩額		170,000	170,091		80
合計			42,273		589,238
利益処分額					
1 配当金		27,910		55,821	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		(-)		(8,206)	
3 任意積立金 (1)別途積立金			27,910	470,000	579,507
次期繰越利益			14,362		9,731

(注) 日付は株主総会承認日であります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(a)貸倒引当金</p> <p>(b)賞与引当金</p> <p>(c)製品保証引当金</p> <p>(d)特定製品補償損失引当金</p> <p>(e)退職給付引当金</p> <p>(f)役員退職慰労引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月31日に従来の適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として397,955千円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、無償修理費については、支出時の費用として処理しておりましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度より製品保証引当金を計上する方法へ変更いたしました。 この結果、販売費及び一般管理費が52,824千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>同左</p> <p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リ - ス取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左
8 ヘッジ会計の方法 (a)ヘッジ会計の方法 (b)ヘッジ手段とヘッジ対象 (c)ヘッジ方針 (d)ヘッジ有効性評価の方法	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段（為替予約取引）は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 原材料売上高及び原材料売上原価は原材料売上高が売上高の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「その他売上高」及び「その他売上原価」に含まれている「原材料売上高」及び「原材料売上原価」は、それぞれ722,223千円、435,630千円であります。 (賃貸用不動産の計上区分の変更) 前事業年度までは有形固定資産(92,537千円)に一部賃貸を目的とした不動産を含めておりましたが、当事業年度に新規賃貸用不動産を取得したことから、金銭的重要性が増したことにより、当事業年度より投資その他の資産の賃貸不動産(当期末残高121,165千円)へ振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125,666千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,844千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">155,009千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">452,839千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,001千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,411,477千円 (1,404,465千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,386千円 (100,386千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87,426千円 (82,980千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,599,290千円 (1,587,832千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円 (500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)</td> <td style="text-align: right;">580,000千円 (530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円 (1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>4 受取手形割引高 94,014千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="text-align: center;">336,767千円</p> <p style="text-align: center;">(125,659千タイバーツ)</p> <p>6 授權株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 558,210株</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,524千円であります。</p>	受取手形	125,666千円	売掛金	71,844千円	未収入金	155,009千円	支払手形	452,839千円	買掛金	264,001千円	建物	1,411,477千円 (1,404,465千円)	機械及び装置	100,386千円 (100,386千円)	土地	87,426千円 (82,980千円)	計	1,599,290千円 (1,587,832千円)	社債	500,000千円 (500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)	580,000千円 (530,000千円)	計	1,080,000千円 (1,030,000千円)	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,909千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">108,706千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">547,714千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">319,787千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,284,305千円 (1,284,305千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,865千円 (121,865千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <p style="text-align: center;">賃貸不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">計</td> <td style="text-align: right;">108,258千円 (108,258千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,585,790千円 (1,585,790千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円 (500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円 (530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円 (1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 賃貸不動産の減価償却累計額 27,953千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="text-align: center;">322,087千円</p> <p style="text-align: center;">(117,550千タイバーツ)</p> <p>6 授權株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 558,210株</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,117千円であります。</p>	受取手形	24,909千円	売掛金	108,706千円	未収入金	195,755千円	支払手形	547,714千円	買掛金	319,787千円	建物	1,284,305千円 (1,284,305千円)	機械及び装置	121,865千円 (121,865千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	計	108,258千円 (108,258千円)	計	1,585,790千円 (1,585,790千円)	1年以内償還予定社債	500,000千円 (500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円 (530,000千円)	計	1,030,000千円 (1,030,000千円)
受取手形	125,666千円																																																		
売掛金	71,844千円																																																		
未収入金	155,009千円																																																		
支払手形	452,839千円																																																		
買掛金	264,001千円																																																		
建物	1,411,477千円 (1,404,465千円)																																																		
機械及び装置	100,386千円 (100,386千円)																																																		
土地	87,426千円 (82,980千円)																																																		
計	1,599,290千円 (1,587,832千円)																																																		
社債	500,000千円 (500,000千円)																																																		
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)	580,000千円 (530,000千円)																																																		
計	1,080,000千円 (1,030,000千円)																																																		
受取手形	24,909千円																																																		
売掛金	108,706千円																																																		
未収入金	195,755千円																																																		
支払手形	547,714千円																																																		
買掛金	319,787千円																																																		
建物	1,284,305千円 (1,284,305千円)																																																		
機械及び装置	121,865千円 (121,865千円)																																																		
土地	71,360千円 (71,360千円)																																																		
計	108,258千円 (108,258千円)																																																		
計	1,585,790千円 (1,585,790千円)																																																		
1年以内償還予定社債	500,000千円 (500,000千円)																																																		
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円 (530,000千円)																																																		
計	1,030,000千円 (1,030,000千円)																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社との取引は、次のとおりであります。	1 関係会社との取引は、次のとおりであります。
仕入高 2,773,858千円	仕入高 3,256,860千円
受取配当金 12,357千円	賃貸収入 57,072千円
賃貸収入 64,446千円	
2 他勘定振替高 製品	2 他勘定振替高 製品
製造原価 524,309千円	製造原価 447,515千円
販売費及び一般管理費 93,403千円	販売費及び一般管理費 91,734千円
その他売上原価 63,551千円	その他売上原価 68,934千円
その他 8,436千円	その他 8,779千円
計 689,701千円	計 616,963千円
他勘定振替高 商品	他勘定振替高 商品
その他売上原価 102,138千円	その他売上原価 127,868千円
販売費及び一般管理費 23,590千円	販売費及び一般管理費 26,632千円
その他 722千円	その他 1,280千円
計 126,452千円	計 155,781千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 100,026千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,449千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地 22,509千円	車両運搬具 1,015千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物 5,491千円	車両運搬具 142千円
構築物 154千円	
工具器具備品 174千円	
土地 8,023千円	
計 13,843千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,252</td> <td style="text-align: right;">82,305</td> <td style="text-align: right;">63,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,502</td> <td style="text-align: right;">26,514</td> <td style="text-align: right;">19,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,705</td> <td style="text-align: right;">110,057</td> <td style="text-align: right;">87,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,074千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,147千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	4,950	1,237	3,712	工具器具備品	146,252	82,305	63,947	ソフトウェア	46,502	26,514	19,988	合計	197,705	110,057	87,648	1年内	38,624千円	1年超	53,449千円	合計	92,074千円	支払リース料	47,042千円	減価償却費相当額	42,734千円	支払利息相当額	4,147千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">170,114</td> <td style="text-align: right;">89,348</td> <td style="text-align: right;">80,766</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,944</td> <td style="text-align: right;">26,777</td> <td style="text-align: right;">11,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,009</td> <td style="text-align: right;">118,257</td> <td style="text-align: right;">94,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,299千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	4,950	2,131	2,818	工具器具備品	170,114	89,348	80,766	ソフトウェア	37,944	26,777	11,167	合計	213,009	118,257	94,751	1年内	40,952千円	1年超	57,346千円	合計	98,299千円	支払リース料	50,991千円	減価償却費相当額	47,023千円	支払利息相当額	3,116千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
建物	4,950	1,237	3,712																																																														
工具器具備品	146,252	82,305	63,947																																																														
ソフトウェア	46,502	26,514	19,988																																																														
合計	197,705	110,057	87,648																																																														
1年内	38,624千円																																																																
1年超	53,449千円																																																																
合計	92,074千円																																																																
支払リース料	47,042千円																																																																
減価償却費相当額	42,734千円																																																																
支払利息相当額	4,147千円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
建物	4,950	2,131	2,818																																																														
工具器具備品	170,114	89,348	80,766																																																														
ソフトウェア	37,944	26,777	11,167																																																														
合計	213,009	118,257	94,751																																																														
1年内	40,952千円																																																																
1年超	57,346千円																																																																
合計	98,299千円																																																																
支払リース料	50,991千円																																																																
減価償却費相当額	47,023千円																																																																
支払利息相当額	3,116千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,418千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,668千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">38,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,728千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,676千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">496,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>41,051千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">783,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,447千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>781,203千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,815千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td>未収事業税等</td><td style="text-align: right;"><u>419千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>21,606千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>759,597千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	8,266千円	賞与引当金	88,418千円	特定製品補償損失引当金	22,668千円	特定製品補償損失税務加算額	38,728千円	役員退職慰労引当金	76,728千円	一括償却資産	11,676千円	繰越欠損金	496,112千円	その他	<u>41,051千円</u>	繰延税金資産小計	783,650千円	評価性引当額	<u>2,447千円</u>	繰延税金資産合計	<u>781,203千円</u>	その他有価証券評価差額金	20,815千円	圧縮記帳積立金	372千円	未収事業税等	<u>419千円</u>	繰延税金負債合計	<u>21,606千円</u>	繰延税金資産純額	<u>759,597千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,576千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,008千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,749千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">25,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,851千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>57,846千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,109千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>15,244千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>379,864千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,848千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;"><u>319千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>24,167千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>355,696千円</u></td></tr> </table>	未払社会保険料	13,057千円	賞与引当金	109,576千円	製品保証引当金	21,008千円	特定製品補償損失引当金	8,749千円	特定製品補償損失税務加算額	25,818千円	役員退職慰労引当金	70,886千円	一括償却資産	10,851千円	繰越欠損金	77,313千円	その他	<u>57,846千円</u>	繰延税金資産小計	395,109千円	評価性引当額	<u>15,244千円</u>	繰延税金資産合計	<u>379,864千円</u>	その他有価証券評価差額金	23,848千円	圧縮記帳積立金	<u>319千円</u>	繰延税金負債合計	<u>24,167千円</u>	繰延税金資産純額	<u>355,696千円</u>
貸倒引当金	8,266千円																																																																
賞与引当金	88,418千円																																																																
特定製品補償損失引当金	22,668千円																																																																
特定製品補償損失税務加算額	38,728千円																																																																
役員退職慰労引当金	76,728千円																																																																
一括償却資産	11,676千円																																																																
繰越欠損金	496,112千円																																																																
その他	<u>41,051千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	783,650千円																																																																
評価性引当額	<u>2,447千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>781,203千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	20,815千円																																																																
圧縮記帳積立金	372千円																																																																
未収事業税等	<u>419千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>21,606千円</u>																																																																
繰延税金資産純額	<u>759,597千円</u>																																																																
未払社会保険料	13,057千円																																																																
賞与引当金	109,576千円																																																																
製品保証引当金	21,008千円																																																																
特定製品補償損失引当金	8,749千円																																																																
特定製品補償損失税務加算額	25,818千円																																																																
役員退職慰労引当金	70,886千円																																																																
一括償却資産	10,851千円																																																																
繰越欠損金	77,313千円																																																																
その他	<u>57,846千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	395,109千円																																																																
評価性引当額	<u>15,244千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>379,864千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	23,848千円																																																																
圧縮記帳積立金	<u>319千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>24,167千円</u>																																																																
繰延税金資産純額	<u>355,696千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割等	1.0%	税率変更による差異	3.1%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	41.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																
住民税均等割等	1.0%																																																																
税率変更による差異	3.1%																																																																
その他	<u>0.2%</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.9%</u>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,289円38銭	1株当たり純資産額 4,181円15銭
1株当たり当期純損失 401円58銭	1株当たり当期純利益 933円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	-	574,796千円
当期純損失	223,013千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	53,686千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(53,686千円)
普通株式に係る当期純利益	-	521,110千円
普通株式に係る当期純損失	223,013千円	-
普通株式の期中平均株式数	555,337株	558,210株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年8月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしております。</p> <p>(1) 平成17年11月4日をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p style="margin-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 5,023,890株</p> <p style="margin-left: 20px;">分割方法 平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期首における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 328円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 418円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 40円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益 93円35銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 328円94銭	1株当たり純資産額 418円12銭	1株当たり当期純損失 40円16銭	1株当たり当期純利益 93円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 328円94銭	1株当たり純資産額 418円12銭								
1株当たり当期純損失 40円16銭	1株当たり当期純利益 93円35銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【附属明細表】（平成17年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

投 資 の 他 有 価 証 券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
	(株)十六銀行	114,772	66,453
	(株)大垣共立銀行	35,047	22,815
	(株)小松製作所	20,077	16,182
	(株)U F J ホールディングス	20	11,449
	(株)V R テクノセンター	200	10,000
	(株)シーシーエヌ	132	9,950
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	8	7,440
	京浜急行電鉄(株)	9,514	6,308
	シンクレイヤ(株)	15,000	4,800
	(株)電算システム	5,188	2,594
	その他（7銘柄）	30,624	5,106
	計	230,583	163,099

(注) (株)U F J ホールディングスと(株)三菱東京フィナンシャル・グループは平成17年10月1日をもって合併し、(株)三菱U F J フィナンシャル・グループとなりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)	
有形 固定 資産	建物	2,450,144	36,517	81,102	2,405,559	1,035,330	95,063	1,370,229
	構築物	283,601	954	27,300	257,256	160,230	20,207	97,025
	機械及び装置	370,582	45,529	33,508	382,603	260,738	20,580	121,865
	車両運搬具	77,622	11,704	19,838	69,489	48,645	9,405	20,843
	工具器具備品	2,710,853	234,921	94,895	2,850,879	2,470,536	157,701	380,342
	土地	124,631	-	11,619	113,012	-	-	113,012
	建設仮勘定	6,471	113,206	119,678	-	-	-	-
	計	6,023,909	442,834	387,942	6,078,800	3,975,481	302,960	2,103,319
無形 固定 資産	商標権	9,380	-	-	9,380	3,048	938	6,331
	ソフトウェア	34,662	40,436	9,791	65,307	19,843	11,997	45,463
	その他	10,300	-	-	10,300	261	15	10,038
	計	54,342	40,436	9,791	84,987	23,153	12,950	61,834
長期前払費用	13,234	500	1,000	12,734	3,407	919	9,327	
繰延 資産	社債発行差金	750	-	-	750	687	107	62
	計	750	-	-	750	687	107	62

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりです。

工具器具備品の増加	金型取得	185,467千円
建設仮勘定	(増加内訳)	
	建物	68,727千円
	機械及び装置	11,807千円
	工具器具備品	29,778千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		388,420			388,420
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(558,210)	()	()	(558,210)
	普通株式（千円）	388,420			388,420
	計（株）	(558,210)	()	()	(558,210)
	計（千円）	388,420			388,420
資本準備金 及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	193,258			193,258
	計（千円）	193,258			193,258
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)（千円）	63,125			63,125
	(任意積立金)				
	配当積立金（千円）	52,000			52,000
	圧縮記帳積立金（千円）(注)	654		91	563
	別途積立金（千円）(注)	1,235,000		170,000	1,065,000
	計（千円）	1,350,779		170,091	1,180,688

(注) 圧縮記帳積立金及び別途積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額		当期末残高 （千円）
			目的使用 （千円）	その他 （千円）	
貸倒引当金	26,619	24,252	1,454	25,165	24,252
賞与引当金	222,324	272,525	222,324		272,525
製品保証引当金		52,824			52,824
特定製品補償損失 引当金	57,000	22,000	46,084	10,915	22,000
役員退職慰労引当金	192,931	15,031	29,720		178,242

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

特定製品補償損失引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成17年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,787
預金	
当座預金	922,533
普通預金	2,166
定期預金	200,000
外貨普通預金	1,607
預金計	1,126,307
合計	1,138,095

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西鉄エム・テック(株)	143,185
シンクレイヤ(株)	112,388
ジェイ・バス(株)	93,150
弘和通商(株)	80,674
中愛(株)	66,583
その他	834,072
合計	1,330,054

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年4月満期	409,445
平成17年5月満期	352,934
平成17年6月満期	362,232
平成17年7月満期	156,568
平成17年8月満期	34,457
平成17年9月以降満期	14,414
合計	1,330,054

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西武バス(株)	254,823
いわさきコーポレーション(株)	215,744
関東バス(株)	184,779
西鉄エム・テック(株)	135,914
株神奈中商事	116,663
その他	1,764,813
合計	2,672,738

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,128,916	13,855,240	14,311,418	2,672,738	84.3	76.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
輸送機器	13,801
S & D	2,137
産業機器	2,187
合計	18,126

e 製品

区分	金額 (千円)
輸送機器	208,097
S & D	87,329
産業機器	40,410
合計	335,837

f 原材料

区分	金額 (千円)
輸送機器	377,171
S & D	12,995
産業機器	99,444
合計	489,611

g 仕掛品

区分	金額 (千円)
輸送機器	144,823
S & D	7,979
産業機器	33,076
合計	185,879

h 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究用貯蔵品	3,320
販促物貯蔵品	1,164
その他	1,163
合計	5,648

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)湊製作所	354,526
レシップ電子(株)	193,187
日本金銭機械(株)	136,973
(株)豊菱製作所	123,918
岡谷鋼機(株)	89,012
その他	1,387,341
合計	2,284,960

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	538,660
平成17年5月満期	552,104
平成17年6月満期	576,260
平成17年7月満期	467,266
平成17年8月満期	150,668
合計	2,284,960

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)光アルファクス	198,353
レシップ電子(株)	143,849
(株)湊製作所	122,182
(株)電算システム	54,652
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	53,754
その他	513,359
合計	1,086,153

c 1年以内償還予定社債

銘柄	金額(千円)
第3回物上担保附社債	500,000
合計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 社債

銘柄	金額(千円)
第4回無担保社債	400,000
第5回無担保社債	300,000
合計	700,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱十六銀行	420,000
㈱U F J 銀行	253,000
㈱大垣共立銀行	210,000
岐阜信用金庫	33,008
日本生命保険相互会社	70,000
㈱大光	56,525
合計	1,042,533

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成17年11月10日開催の取締役会において承認された第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士又は監査法人による中間監査は受けておりません。

1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	820,342
2		受取手形	1,233,038
3		売掛金	2,799,971
4		たな卸資産	1,294,876
5		繰延税金資産	194,741
6		その他	360,022
7		貸倒引当金	2,268
		流動資産合計	6,700,725
固定資産			
1	1	有形固定資産	
	2	(1) 建物	1,335,374
		(2) 工具器具備品	393,168
	2	(3) その他	406,436
		有形固定資産合計	2,134,979
2		無形固定資産	59,284
3	1	投資その他の資産	
		(1) 投資有価証券	207,825
		(2) 関係会社株式	441,072
		(3) 繰延税金資産	71,668
	2	(4) その他	313,844
		(5) 貸倒引当金	20,496
		投資その他の資産合計	1,013,914
		固定資産合計	3,208,178
繰延資産			
1		社債発行差金	8
		繰延資産合計	8
		資産合計	9,908,912
			100.0

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1			2,452,837	
2			955,735	
3	2		183,000	
4	2		272,939	
5	2		1,200,000	
6			281,136	
7			48,051	
8			7,000	
9			556,123	
流動負債合計			5,956,823	60.1
固定負債				
1	2		907,930	
2			4,650	
3			272,634	
固定負債合計			1,185,214	12.0
負債合計			7,142,037	72.1
(資本の部)				
資本金			388,420	3.9
資本剰余金				
1		193,258		
資本剰余金合計			193,258	2.0
利益剰余金				
1		63,125		
2		1,587,483		
3		471,630		
利益剰余金合計			2,122,239	21.4
その他有価証券評価差額金			62,956	0.6
資本合計			2,766,874	27.9
負債及び資本合計			9,908,912	100.0

2 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,379,552	100.0
売上原価			5,400,585	73.2
売上総利益			1,978,966	26.8
販売費及び一般管理費			1,287,621	17.4
営業利益			691,344	9.4
営業外収益	1		75,542	1.0
営業外費用	2		33,634	0.5
経常利益			733,253	9.9
特別利益	3		35,586	0.5
特別損失			2,951	0.0
税引前中間純利益			765,887	10.4
法人税、住民税及び 事業税		232,265		
法人税等調整額		71,723	303,988	4.1
中間純利益			461,898	6.3
前期繰越利益			9,731	
中間未処分利益			471,630	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) 子会社株式及び関連会社 株式 (b) その他有価証券</p> <p>棚卸資産 (a) 製品及び仕掛品 (b) 商品及び原材料 (c) 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建 物付属設備を除く）については、定額法を採用して おります。 なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであ ります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）を採用してしま す。</p>
<p>3 引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>(c) 製品保証引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備 えるため、無償修理費の見積額を計上してしま す。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
(d)特定製品補償損失引当金 (e)退職給付引当金 (f)役員退職慰労引当金	<p>特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>準社員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リ - ス取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。
6 ヘッジ会計の方法 (a)ヘッジ会計の方法 (b)ヘッジ手段とヘッジ対象 (c)ヘッジ方針 (d)ヘッジ有効性評価の方法	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p>
7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (a)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
1 減価償却累計額	
有形固定資産	4,098,774千円
投資その他の資産	31,483千円
計	4,130,258千円
2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。	
担保資産	
有形固定資産	
建物	1,245,971千円 (1,245,971千円)
その他	
機械及び装置	154,769千円 (154,769千円)
土地	71,360千円 (71,360千円)
投資その他の資産	
その他(賃貸不動産)	105,644千円 (105,644千円)
計	1,577,746千円 (1,577,746千円)
担保付債務	
1年以内償還予定社債	500,000千円 (500,000千円)
短期借入金、1年以内 返済予定長期借入金、 長期借入金及び受取 手形割引高(極度額)	530,000千円 (530,000千円)
計	1,030,000千円 (1,030,000千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	
3 偶発債務	
保証債務	
金融機関借入金等に対する保証	
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	
325,614千円	
(117,976千タイバーツ)	
4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
1 営業外収益の主要項目	
受取利息	440千円
受取配当金	12,752千円
賃貸収入	54,424千円
2 営業外費用の主要項目	
支払利息	8,352千円
社債利息	7,041千円
債権手形売却損	1,842千円
賃貸費用	14,669千円
3 特別利益の主要項目	
関係会社株式売却益	23,228千円
特定製品補償損失引当金戻入額	12,099千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	162,318千円
無形固定資産	7,099千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
建物	4,950	2,543	2,406
工具器具備品	132,362	68,822	63,539
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,521	27,331	7,189
合計	171,833	98,697	73,135
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	35,429千円		
1年超	40,180千円		
合計	75,610千円		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	23,204千円		
減価償却費相当額	21,011千円		
支払利息相当額	1,124千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			
(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略してあります。			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,956円69銭
1株当たり中間純利益	827円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益	461,898千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	461,898千円
普通株式の期中平均株式数	558,210株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
平成17年8月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしております。 (1) 平成17年11月4日をもって普通株式1株を10株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 5,023,890株 分割方法 平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき10株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 495円67銭 1株当たり中間純利益 82円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年8月31日				杉本 真	岐阜県岐阜市	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長、大株主上位10名)	5,000	5,000,000 (1,000) (注4(1))	旧商法第280条ノ19の新株引受権の権利行使
平成15年9月19日	中川 彰	岐阜県岐阜市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の人的・資本的関係会社の役員)	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	1,500	4,950,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年2月20日	柳川 昌宏	宮崎県宮崎郡佐土原町		レシップ社員持株会 理事長 浅井 勝	岐阜県本巣市上保1260番地の2	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	475	617,500 (1,300) (注4(3))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	福田 茂幸	岐阜県本巣市	当社の従業員	230	759,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	緒方 章	東京都足立区	当社の従業員	200	660,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	小林 英則	岐阜県本巣市	当社の従業員	230	759,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	伊藤 勲	岐阜県安八郡安八町	当社の従業員	230	759,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	山田 国雄	岐阜県羽島郡笠松町	当社の従業員	110	363,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	松野 武司	岐阜県岐阜市	当社の従業員	100	330,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	柴田 頼男	岐阜県羽島市	当社の従業員	100	330,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	松原 茂規	岐阜県羽島郡笠松町	当社の従業員	150	495,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による
平成16年8月20日	東海林 和弘	岐阜県本巣郡北方町	特別利害関係者等(当社の取締役)	成瀬 義明	岐阜県本巣市	当社の従業員	150	495,000 (3,300) (注4(2))	所有者の事情による

- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成15年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株券が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならぬとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的・資本的關係会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的關係会社及び資本的關係会社。
- 4 1株当たりの株価の算定根拠は、次のとおりです。
 - (1) 平成12年6月30日開催の第48期定時株主総会決議による発行価格であります。
 - (2) 平成14年9月18日に行われた第三者割当増資における発行価格を参考として当事者間で協議のうえ決定した価格であります。
 - (3) 平成13年8月3日に行われた株主割当増資における発行価格を参考として当事者間で協議のうえ決定した価格であります。
- 5 平成17年8月17日開催の取締役会決議により、平成17年11月4日付をもって株式1株につき10株の割合をもって株式分割しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会 (注1)	岐阜県本巣市上保1260-2	638,120	11.43
名古屋中小企業投資育成㈱ (注1)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	518,240	9.28
重陽産業㈱ (注1,2)	岐阜県岐阜市鷺山1297-1	430,690	7.71
宗教法人 記念堂 (注1)	岐阜県岐阜市若宮町2-3	422,280	7.56
㈱十六銀行 (注1)	岐阜県岐阜市神田町8-26	250,000	4.47
杉本 眞 (注1,3)	岐阜県岐阜市則武351-10-101	170,910	3.06
天野 賢敬 (注1)	東京都品川区大崎1-14-3-1508	160,020	2.86
河村 雅敏 (注1,5,7)	東京都小金井市前原町3-16-14-302	131,210	2.35
㈱UFJ銀行 (注1)	名古屋市中区錦3-21-24	122,500	2.19
瀬川 隆彦 (注1)	岐阜県岐阜市秋津町5	113,360	2.03
中川 彰 (注6)	岐阜県岐阜市	110,890	1.98
須田 春浪	岐阜県岐阜市	101,170	1.81
十六キャピタル㈱	岐阜県岐阜市神田町7-12	100,000	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	1.79
朝日火災海上保険㈱	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	100,000	1.79
㈱岐阜電子計算センター	岐阜県岐阜市上竹屋町19	79,990	1.43
あいおい損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	72,500	1.29
㈱大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	70,000	1.25
高須 澄郎	岐阜県岐阜市	69,530	1.24
長嶋 幸男	岐阜県各務原市	66,170	1.18
早田 敏明	岐阜県岐阜市	63,800	1.14
高田 勇	岐阜県岐阜市	63,430	1.13
大洞 智枝子	岐阜県岐阜市	63,000	1.12
河村 進介 (注7,8)	東京都府中市	55,020	0.98
塗木 学	岐阜県岐阜市	49,400	0.88
三間 芳郎	岐阜県各務原市	46,080	0.82

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中川 光世 (注9)	岐阜県岐阜市	43,970	0.78
中川 高彰 (注7,10)	岐阜県岐阜市	41,420	0.74
富田 等	岐阜県岐阜市	39,700	0.71
中川 寛之 (注10)	岐阜県岐阜市	35,490	0.63
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	35,000	0.62
中川 真由美 (注10)	岐阜県岐阜市	34,060	0.61
天野 令子 (注7)	岐阜県岐阜市	31,500	0.56
白木 満	岐阜県岐阜市	29,690	0.53
松岡 素弘	岐阜県揖斐郡池田町	28,330	0.50
若原 和裕	岐阜県安八郡神戸町	28,080	0.50
石橋 一男	東京都豊島区	27,810	0.49
大島 二三雄	岐阜県岐阜市	26,840	0.48
三浦 隆志 (注4)	岐阜県安八郡墨俣町	26,840	0.48
布施 一雄 (注12)	岐阜県岐阜市	26,840	0.48
杉山 繁雄 (注11)	岐阜県各務原市	26,840	0.48
早田 啓子	岐阜県岐阜市	26,250	0.47
早田 絵里奈	岐阜県岐阜市	26,250	0.47
早田 茂一	岐阜県岐阜市	26,250	0.47
早田 亜里沙	岐阜県岐阜市	26,250	0.47
高崎 緩子	千葉市花見川区	25,010	0.44
福富 裕子	岐阜県岐阜市	24,410	0.43
原 明久 (注7)	岐阜県山県市	24,190	0.43
城山産業㈱	岐阜県大垣市釜笛4-18	23,370	0.41
磯岡 久光	岐阜県本巣市	23,170	0.41
その他(176名)		706,230	12.65
計		5,582,100	100.00

- (注) 1 特別利害関係者等(大株主上位10名)
2 特別利害関係者等(当社の人的・資本的關係会社)
3 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)

- 4 特別利害関係者等(当社の常務取締役)
- 5 特別利害関係者等(当社の取締役)
- 6 特別利害関係者等(当社の監査役)
- 7 特別利害関係者等(当社の人的・資本的関係会社の役員)
- 8 特別利害関係者等(当社の取締役の二親等以内の血族)
- 9 特別利害関係者等(当社の監査役の配偶者)
- 10 特別利害関係者等(当社の監査役の二親等以内の血族)
- 11 当社の常務執行役員
- 12 当社の執行役員

独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭 祐 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 圭 祐 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準に記載のとおり、会社は無償修理費に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年8月17日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月4日をもって株式分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭 祐 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 圭 祐 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5．引当金の計上基準に記載のとおり、会社は無償修理費に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更している。

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年8月17日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月4日をもって株式分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

LECIP